

令和元年陸別町議会 9月定例会会議録（第2号）

招集の場所	陸別町役場議場					
開閉会日時	開議	令和元年9月11日 午前10時00分			議長	本田 学
及び宣告	延会	令和元年9月11日 午後2時43分			議長	本田 学
応（不応）招議員及び出席並びに欠席議員	議席番号	氏名	出席等の別	議席番号	氏名	出席等の別
出席 7人	1	中村佳代子	○			
欠席 0人	2	三輪隼平	○			
凡例	3	久保広幸	○			
○ 出席を示す	4	谷 郁 司	○			
▲ 欠席を示す	6	多胡裕司	○			
× 不応招を示す	7	渡辺三義	○			
▲○ 公務欠席を示す	8	本田 学	○			
会議録署名議員	谷 郁 司		多胡 裕 司			
職務のため議場に出席した者の職氏名	事務局長 庄野 勝 政			主任主査 竹島 美 登 里		
法第121条の規定により出席した者の職氏名	町 長	野 尻 秀 隆	教 育 長	有 田 勝 彦		
	監 査 委 員	飯 尾 清	農 業 委 員 会 長 (議 員 兼 職)	多 胡 裕 司		
町長の委任を受けて出席した者の職氏名	副 町 長	早 坂 政 志	会 計 管 理 者	棟 方 勝 則		
	総 務 課 長	芳 賀 均	産 業 振 興 課 長	副 島 俊 樹		
	建 設 課 長	清 水 光 明	保 健 福 祉 セ ン タ ー 次 長	丹 野 景 広		
	総 務 課 参 事	高 橋 直 人	総 務 課 主 幹	菅 原 靖 志		
教育長の委任を受けて出席した者の職氏名	教 委 次 長	空 井 猛 壽				
農業委員会会長の委任を受けて出席した者の職氏名	農 委 事 務 局 長	瀧 口 和 雄				
選挙管理委員会委員長の委任を受けて出席した者の職氏名						
議 事 日 程	別紙のとおり					
会 議 に 付 し た 事 件	別紙のとおり					
会 議 の 経 過	別紙のとおり					

◎議事日程

日程	議案番号	件名
1		会議録署名議員の指名
2	議案第59号	平成30年度陸別町一般会計歳入歳出決算認定について
3	議案第60号	平成30年度陸別町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について
4	議案第61号	平成30年度陸別町国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算認定について
5	議案第62号	平成30年度陸別町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
6	議案第63号	平成30年度陸別町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
7	議案第64号	平成30年度陸別町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について
8	議案第65号	平成30年度陸別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

◎会議に付した事件

議事日程のとおり

◎開議宣告

○議長（本田 学君） これより、本日の会議を開きます。

◎日程第 1 会議録署名議員の指名

○議長（本田 学君） 日程第 1 会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、4 番谷議員、6 番多胡議員を指名します。

- ◎日程第 2 議案第 59 号平成 30 年度陸別町一般会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 3 議案第 60 号平成 30 年度陸別町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 4 議案第 61 号平成 30 年度陸別町国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 5 議案第 62 号平成 30 年度陸別町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 6 議案第 63 号平成 30 年度陸別町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 7 議案第 64 号平成 30 年度陸別町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について
 - ◎日程第 8 議案第 65 号平成 30 年度陸別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
-

○議長（本田 学君） 日程第 2 議案第 59 号平成 30 年度陸別町一般会計歳入歳出決算認定についてから、日程第 8 議案第 65 号平成 30 年度陸別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についてまで、7 件を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。

野尻町長。

○町長（野尻秀隆君）〔登壇〕 議案第 59 号平成 30 年度陸別町一般会計歳入歳出決算認定について、続きまして、議案第 60 号平成 30 年度陸別町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について、続きまして、議案第 61 号平成 30 年度陸別町国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算認定について、続きまして、議案第 62 号平成 30 年度陸別町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、続きまし

て、議案第63号平成30年度陸別町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、続きまして、議案第64号平成30年度陸別町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について、続きまして、議案第65号平成30年度陸別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、以上、議案第59号から議案第65号まで、7件を一括して、別紙監査委員の意見を付しまして、議会の承認を求めるものであります。

内容につきましては、副町長から説明申し上げますので、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（本田 学君） 早坂副町長。

○副町長（早坂政志君） それでは、私のほうから説明をさせていただきたいと思いません。

説明に入る前に、大変恐縮ではありますが、議案説明書のほうの訂正をお願いいたします。資料ナンバー23をお開きいただきたいと思えます。

資料ナンバー23につきましては、起債残高等推移の標題となっております。この下の交付税の表の平成29年度の欄ではありますが、普通交付税の20億2,083万8,000円を20億1,083万8,000円に、交付税計の22億8,316万6,000円を22億7,316万6,000円に、合計の23億7,926万3,000円を23億6,926万3,000円に、それぞれ訂正をお願いいたします。

それでは、これより議案第59号から議案第65号まで、一括して説明をさせていただきます。

初めに、平成30年度の全会計の決算状況を申し上げます。

7会計全体の合計につきましては、予算額64億1,567万4,000円に対しまして、歳出の決算額は60億5,441万3,874円で、94.4%の執行率となっております。

なお、繰越明許費の1億9,469万7,960円を除きますと97.3%の執行率となります。

それでは、議案説明書の資料ナンバー16をごらんください。

資料ナンバー16につきましては、平成30年度決算書の各会計の実質収支に関する調書と符合するものでありまして、これを円単位で整理した表となっております。7会計の合計額につきましては、予算額64億1,567万4,000円に対しまして、歳入が62億2,417万1,602円、歳出は60億5,441万3,874円、歳入歳出差し引き額が1億6,975万7,728円であります。

翌年度に繰り越すべき財源、繰越明許費繰越額は、一般会計のみとなっておりますが、990万5,960円、歳入歳出差し引き額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額の合計額は1億5,985万1,768円であります。この中から一般会計において、財政調整基金に6,000万円を積み立てしまして、令和元年度に繰り越す額の合計は9,985万1,768円となります。

なお、後ほど実質収支に関する調書につきましては、それぞれの会計で説明をさせていただきます。

それでは、一般会計の全体の説明をさせていただきます。

これから、議案第59号平成30年度陸別町一般会計歳入歳出決算についての説明を行います。

議案説明書、資料ナンバー17をごらんください。

この資料につきましては、平成30年度繰越明許事業一覧であります。平成29年度から平成30年度への繰り越し分となっております。掲載の事業の合計となりますが、繰越額は1億6,262万7,000円、実績額は1億5,110万6,858円でありまして、1,152万142円の不用額となっております。

次に、議案説明書、資料ナンバー18をごらんください。

この資料につきましては、令和元年度繰越明許事業一覧であります。平成30年度から令和元年度への繰り越し分となっております。掲載の事業を合計した繰越額は1億9,469万7,960円となっております。いずれも左側の科目、款項目のところにおきまして、後ほど説明をいたします。

それでは、決算書の131ページから順次説明をさせていただきますので、決算書の131ページをお開きください。

131ページからは、決算書の説明資料となっております。

第1表、平成30年度歳入歳出決算の総括であります。予算額49億1,392万1,000円、歳入の決算額が47億2,862万7,177円、歳出の決算額が46億8,345万7,922円でありまして、差し引き残額は1億2,028万1,385円、歳出の執行率は93.8%であります。

なお、平成29年度から繰越額及び執行額と、令和元年度への繰越額を予算及び歳出決算額から除いた平成30年度の単年度分につきましては、予算額45億5,659万6,040円に対し、歳出額44億5,723万8,934円で、歳出の執行率は97.8%となります。

次のページ、132ページをお開きください。

132ページ。

第2表、歳入実績最近年度比較表であります。

1款町税から20款町債までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。平成30年度の歳入の合計につきましては、予算額49億1,392万1,000円、調定額が47億3,193万7,403円、収入済額は47億2,862万7,177円で、収入済額を昨年と比較しますと2億7,293万3,921円の減となっております。このうち1款の町税につきましては、収入済額が3億4,908万5,530円で、現年度分が3億4,830万7,950円、滞納繰越分が77万7,580円、不納決算額が6万6,890円、収入未済額324万3,33

6円で、収納率は99.1%となっております。

次に、8款の地方交付税をごらんいただきたいと思います。地方交付税につきましては21億3,594万9,000円であります。前年度に比べまして1億3,721万7,000円の減額となっておりますが、一般会計に占める割合につきましては45.2%となっております。歳入には、町税や使用料、手数料などの自主財源と国や道の支出金などの依存財源とかがございますが、当町の自主財源につきましては15億9,897万4,576円でありまして、前年より2億30万386円の増となっております。歳入に占める割合につきましては33.8%、5.8%ほど延びております。一方、依存財源につきましては31億2,965万2,601円でありまして、前年より4億7,323万4,307円の減となっております。歳入に占める割合は66.2%となっております。地方交付税の依存財源に占める割合につきましては68.2%であります。

次に、133ページ。

第3表、歳出実績最近年度比較表であります。

1款議会費から13款予備費までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。

平成30年度の歳出の合計につきましては、予算額49億1,392万1,000円、支出済額は46億834万5,792円、昨年と比較しますと1億4,372万8,374円の減となっております。翌年度繰越額につきましては1億9,469万7,960円、不用額が1億1,087万7,248円で、執行率は93.8%となっております。

次に、134ページ。

第4表、町税徴収実績表であります。左側が現年度分、右側が滞納繰越分となっております。町民税の現年度分、収入未済額107万4,624円は、個人分と滞納分が24件分、不納欠損が1万790円は、個人分2件分であります。収入未済額91万5,312円は、個人分の23件分となっております。

次に、固定資産税の現年度分、不納欠損額1万4,700円は、純固定資産税1件分、収入未済額68万3,400円は、純固定資産税の19件分、滞納繰越分不納欠損額4万1,400円は、純固定資産税分2件分で、収入未済額36万8,100円につきましては、純固定資産税分の25件分であります。

次に、軽自動車税の現年度分、収入未済額12万500円につきましては14件分、滞納繰越分の収入未済額8万1,400円は14件分であります。現年度分と滞納繰越分を合計しますと、不納欠損分は5件、6万6,890円、収入未済額は119件で324万3,336円となります。

次に、135ページ。

第5表、歳出の性質分析表をごらんください。款ごとに人件費から繰出金までを分類しておりますが、この表は決算統計上の数値を使用しておりますので、あらかじめ御承知をいただきたいと思います。後ほどごらんいただきたいと思います。

なお、人件費、扶助費、公債費が自治体の義務的経費でありまして、この合計額は13億6,061万3,000円となっております。

次のページ、136ページは、第6表、最近5カ年間の決算額調べてあります。こちら後も後ほどごらんいただきたいと思います。

次の137ページは、第7表、地方消費税交付金の社会保障財源化分が充てられる社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費であります。平成26年度の決算から消費税が5%から8%に引き上げられました3%分を社会保障の財源とする法律改正に伴って義務化されたものであります。社会福祉、社会保険、保健衛生の事業の平成30年度の決算額が7億1,915万3,000円で、その財源として、国・道支出金1億9,845万円、地方債1,140万円、その他が9,121万9,000円で、一般財源として地方消費税交付金が2,063万1,000円が充当されております。

以上で、説明資料のほうの説明を終わりました、次に、7ページからの陸別町一般会計歳入歳出決算事項別明細書の説明をさせていただきます。

事項別明細書の8ページをお開きください。

8ページの歳入からの説明をさせていただきます。事項別明細書では、細かい部分は省略しまして、大まかな説明とさせていただきますので、あらかじめ御了承いただきたいと思います。

1款町税であります。町税の関係につきましては、資料ナンバー19-1と2に、町税の調定、収入状況調書、資料ナンバー20に、十勝市町村税滞納整理機構への引き継ぎ額、収納額、資料ナンバー21に、税に関する不納欠損の内容がございますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

なお、先ほど説明資料の第4表でも町税関係の説明をしておりますので、重複する部分につきましては説明を省略させていただきますので、御了承いただきたいと思います。

それでは、決算書9ページの上段をごらんください。

町税の収入済額は3億4,908万5,530円でありまして、収納率は99.1%であります。ことしの3月31日現在の人口2,358人で割りますと、1人当たり14万8,043円で、平成29年度と比較しますと2,858円の減となります。

なお、この収入済額の中には、十勝市町村税滞納整理機構から25件、31万7,028円が引き継がれ、入金されております。不納欠損額は6万6,890円であります。収入未済額につきましては324万3,336円となっておりますが、このうち41件、99万6,216円が8月末までに入金となっております。

1項の町民税1目個人1節現年課税分の収入済額は1億2,367万9,305円、収入未済額は107万4,624円で、このうち13件、27万4,124円が8月末までの入金となっております。2節滞納繰越分の収入済額は58万1,858円でありまして、この中には、十勝市町村税滞納整理機構からの17件、25万828円が含まれて

おります。不納欠損額は2件、1万790円、収入未済額は91万5,312円、このうち6件、23万92円が8月末までに入金となっております。

2目法人1節現年課税分の収入済額は1,727万6,900円で、収入未済額はございません。

2項固定資産税1目固定資産税1節現年課税分の収入済額は1億7,338万9,400円、不納欠損額は1件、1万4,700円、収入未済額は68万3,400円、このうち7件、38万8,700円が8月末までに入金となっております。2節滞納繰越分の収入済額は14万2,622円でありまして、この中には、十勝市町村税滞納整理機構からの4件、2万6,000円が含まれております。不納欠損額は2件、4万1,400円、収入未済額は36万8,100円、このうち2件、3万7,400円が8月末までに入金となっております。

2目固定資産等所在市町村交付金は706万2,000円が収入済みであります。

3項軽自動車税1目軽自動車税1節現年課税分の収入済額は670万7,900円、収入未済額は12万500円、このうち7件、4万5,500円が8月末までの入金となっております。2節滞納繰越分の収入済額は5万3,100円でありまして、この中には、十勝市町村税滞納整理機構からの4件、4万200円が含まれております。収入未済額は8万1,400円、このうち6件、2万400円が8月末までに入金となっております。

続きまして、4項町たばこ税であります。次のページをお開きください。

1目町たばこ税1節現年課税分の収入済額は2,019万2,445円であります。前年度より117万8,850円の減額となっております。

2款地方譲与税1項自動車重量譲与税は5,284万3,000円。

2項地方揮発油譲与税は2,145万1,000円。

3款利子割交付金は42万5,000円。

4款配当割交付金は57万8,000円。

5款株式等譲渡所得割交付金は50万2,000円。

次のページをお開きください。

6款地方消費税交付金は5,101万円、社会保障財源化分が2,063万1,000円、その他の地方消費税交付金が3,037万9,000円の内訳となっております。

7款自動車取得税交付金は1,664万8,000円。

8款地方特例交付金は37万4,000円であります。

次に、9款地方交付税21億3,594万9,000円ありますが、前年度と比較しまして1億3,721万7,000円の減額となっております。内訳としましては、普通地方交付税が18億8,784万5,000円で、前年度より1億2,299万3,000円の減額。特別地方交付税は2億4,810万4,000円で、前年度より1,422万4,000円の減額となっております。この地方交付税を3月末現在の人口2,358人で割りますと、1人当たり90万5,831円となりまして、平成29年度と比べます

と、1人当たり4万4,489円の減額となっております。

次のページをお開きください。14ページです。

10款交通安全対策特別交付金は、基準額に満たないということで未交付となっております。

11款分担金及び負担金1項分担金1目農林水産業費分担金1節農業費分担金は、農業競争力基盤整備事業に係る農業者の分担金3,091万3,081円であります。平成30年度予算計上分が個人6件、法人6件の計12件分で657万2,020円と、繰越明許費分が個人13件、法人5件の計18件分2,434万1,061円の実際の収入となっております。

2項負担金1目民生費負担金1節老人福祉費負担金につきましては、町外の養護老人ホームに入所している3名分155万3,040円であります。

次に、12款使用料及び手数料1項使用料1目総務使用料1節行政財産使用料708万8,283円は、庁舎、天文台、交流センター、町有地など、12施設の行政財産使用料と土地、建物の使用料であります。2節福祉館等使用料4万円は、若葉いきがい交流館での葬儀が1件ありまして、その分であります。3節タウンホール使用料は7万1,300円。次のページをお開きください。4節ふるさと交流センター使用料は1,510万5,000円です。資料ナンバー28-1と2に管理費の内訳と使用状況がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。ちなみに、平成30年度は4,123人がふるさと交流センターに宿泊いたしまして、前年度に比べまして250人の減となっております。5節銀河の森宇宙地球科学館等使用料は1,821万2,200円あります。これは天文台とコテージ村を合わせた使用料でありまして、資料ナンバー29と30に、天文台実績費用とコテージ村の利用実績がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。平成30年度につきましては、天文台の入館者数が7,755人で、前年度に比べまして336人の減、コテージ村の利用棟数は792棟で稼働率は31%、前年度に比べまして7棟分の減となっております。

2目民生使用料1節老人福祉使用料191万2,200円は、福寿荘の使用料。2節児童福祉使用料293万3,500円は、陸別保育所の保育料であります。ことしの3月25日の卒園式時点における園児数につきましては、2歳児13名、3歳児16名、4歳児7名、5歳児17名の合計53名であります。3節福祉住宅使用料49万4,800円は、カラマツハウスの入居者5名分であります。

3目衛生使用料1節保健衛生使用料189万5,450円は、公衆浴場の使用料で、平成30年度は7,773人の利用がございました。前年度に比べまして895人の減となっております。2節水道使用料403万3,158円は、小利別地区の専用水道料でありまして、給水人口は56人、前年度より12名の減少となっております。

4目農林水産使用料1節農林水産使用料14万2,800円につきましては、農畜産物加工研修センターの使用料であります。2節営農用水使用料505万4,704円につき

ましては、上陸別地区の給水人口が65人、前年度より9人の減、263万3,802円
であります。もう一つありまして、トラリ地区の給水人口ですが、50人、前年度より
1名減で242万902円となっております。

5目商工使用料1節公園使用料1万3,982円は、イベント広場の使用料でありま
す。

6目土木使用料1節道路橋りょう使用料242万5,775円は、道路占用料17件分
であります。2節河川使用料24件、6万9,045円。3節住宅使用料6,373万5,
000円につきましては、町営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅の使用料でありま
す。

それでは、次のページをお開きください。

7目教育使用料1節社会教育使用料3万9,539円は、公民館及び公民館の陶芸室の
使用料であります。2節資料館使用料12万2,400円は、関資料館の入館料でありま
して、408名分であります。3節学童保育所使用料181万6,250円、3月末の在
籍者数につきましては32人でありまして、前年度より7名の増となっております。

2項手数料1目総務手数料1節総務手数料182万2,900円は、住民基本台帳証明
手数料などの各種証明等の手数料であります。

2目衛生手数料1節衛生手数料615万8,226円は、ごみ処理、畜犬登録や狂犬病
予防注射済票交付などの手数料であります。2節水道使用料2万4,000円につきまし
ては、新設工事審査手数料等で4件分。

3目農林水産手数料1節営農用水手数料8,000円も、同じく営農用水の新設工事審
査手数料等1件分であります。

続きまして、13款国庫支出金1項国庫負担金1目民生費負担金1節社会福祉費負担
金8,445万4,029円は、障害者自立支援給付費等に係る負担金と介護保険の低所
得者保険料軽減負担金、それから国民健康保険事業保険基盤安定負担金が含まれており
ます。2節児童福祉費負担金2,922万3,524円は、児童手当に係る負担金のほか、
保育所の運営費に充てられる子どものための教育・保育給付費負担金であります。

次のページをお開きください。

2目衛生費負担金1節保健衛生費負担金5万7,960円は、母子保健に係る負担金で
あります。

2項国庫補助金1目総務費補助金1節総務管理費補助金500万8,610円は、社会
保障・税番号制度導入整備補助金と地方創生推進交付金。

2目民生費補助金1節社会福祉費補助金49万4,000円は、地域生活支援事業高齢
者医療費制度円滑運営事業費補助金。2節児童福祉費補助金364万9,000円は、子
ども・子育て支援交付金。

3目土木費補助金1節道路橋りょう費補助金4,089万9,000円は、道路橋梁長
寿命化修繕事業交付金。2節住宅費補助金846万6,000円は、公営住宅建設に係る

社会資本整備総合交付金。

4目教育費補助金1節教育総務費補助金1,644万円は、教員住宅建設に係る学校施設環境改善交付金。2節小学校費補助金1万8,000円。3節中学校費5万4,000円は、特殊教育就学奨励費補助金であります。

3項委託金1目総務費委託金1節総務管理費委託金20万2,000円は、中長期在留者居住地届け出等事務委託金などが含まれております。

次のページをお開きください。

2目民生費委託金1節児童福祉費委託金1,925円につきましては、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務委託金。2節国民年金費委託金135万5,881円は、抛出年金事務委託金などとなっております。

次に、14款道支出金1項道負担金1目民生費負担金1節社会福祉費負担金6,000万1,018円は、先ほど国庫補助金でも説明しました障害者自立支援給付費等に係る負担金であります。おおむね4分の1の負担率となっております。2節児童福祉費負担金1,067万8,174円も、先ほど国庫負担金で説明しました内容と同様でありまして、児童手当に係る負担金などとなっております。

2項道補助金1目総務費補助金1節総務管理費補助金10万円は、防災備蓄品整備事業に係る地域づくり総合交付金。

2目民生費補助金1節社会福祉費補助金611万9,966円は、地域生活支援事業、冬期生活支援事業と乳幼児医療費などの各種医療費補助金などが含まれております。2節児童福祉費補助金394万6,000円は、子ども・子育て支援交付金と保育料軽減支援事業補助金。

3目衛生費補助金1節保健衛生費補助金21万4,494円は、健康増進事業、妊産婦安心出産支援事業補助金となっております。

次のページをお開きください。

4目農林水産業費補助金1節農業費補助金5,939万5,071円は、中山間地域直接支払事業、農業競争力強化基盤整備事業、農業委員会活動促進事業、農業次世代人材投資事業などの補助金であります。

なお、農業競争力基盤整備事業補助金につきましては、平成30年度予算計上分が375万5,000円、繰越明許費分160万5,000円の合計536万円の収入となっております。2節林業費補助金5,460万8,355円は、未来につなぐ森づくり推進事業、小規模治山事業、経営林道陸別薫別支線改良事業などの補助金であります。

5目商工費補助金1節消費者対策費補助金86万5,000円につきましては、地方消費者行政活性化交付金であります。

3項委託金1目総務費委託金から、次のページの5目土木費委託金までの合計848万8,594円につきましては、権限移譲などによる委託金でありますので、説明は省略させていただきます。

次のページ、26ページになります。

15款財産収入1項財産運用収入1目財産貸付収入1節土地建物貸付収入2,925万5,177円は、普通財産の土地建物の貸付収入であります。主なものとしましては、産業振興住宅ルナコート、貸付住宅、教職員住宅、移住産業研修センターなどの貸付収入となっております。2節通信設備貸付収入1,027万4,850円は、光ファイバー網の貸付収入。3節機械器具等貸付収入304万5,000円は、コントラクターへの農業機械の貸付収入でありまして、平成24年度貸し付け分が210万円、平成25年度貸し付け分が94万5,000円であります。

2目利子及び配当金1節利子及び配当金297万57円は、各種基金利子が215万1,757円、優先出資株式配当金が81万8,300円であります。

2項財産売却収入2目物品売却収入1節生産物売却収入158万円は、町有林の立木の売り払い、素材売却収入となっております。次のページをお開きください。2節不用物品売却収入は、平成元年度に購入しました消毒車、家畜防疫車であります。この売り払い分13万円あります。

次に、16款寄附金1項寄附金1目一般寄附金25万円は8件分であります。

2目指定寄附金1,553万9,500円ありますが、この内訳としましては、指定寄附分が16件、1,029万円、ふるさと納税による寄附分が377件、524万9,500円あります。1節総務費寄附金1,135万500円は、ふるさと整備資金に指定寄附が15件、729万円、ふるさと納税分が225件、325万500円、それから、ふるさと銀河線跡地活用等振興基金は、ふるさと納税分が34件、50万円、町有林整備基金に、ふるさと納税分が28件、31万円。2節教育費寄附金344万4,000円は、教育振興基金に指定寄附が1件、300万円、給食センター管理運営基金に、ふるさと納税分が29件、32万4,000円と、スポーツ振興基金に、ふるさと納税分が10件、12万円。3節民生費寄附金43万円は、地域福祉基金に、ふるさと納税分が22件、43万円あります。4節農林水産業費寄附金31万5,000円は、いきいき産業支援基金に、ふるさと納税分が29件分の寄附となっております。

次に、17款繰入金1項基金繰入金1目財政調整基金繰入金は1億5,000万円を基金から取り崩しまして、財源不足に充当しております。2目減債基金繰入金は1億3,000万円を基金から取り崩しまして、地方債の償還費に充当しております。3目ふるさと整備基金繰入金は2,165万円でありまして、次のページをお開きいただきたいと思います。4目いきいき産業支援基金繰入金は1億5,490万円、ここには繰越明許費が含まれております。5目ふるさと銀河線跡地活用等振興基金繰入金は2,110万円。6目町有林整備基金繰入金は1,050万円。7目地域福祉基金繰入金は5,190万円。8目公共施設等維持管理基金繰入金は6,690万円。9目学校給食センター管理運営基金繰入金は2,200万円。10目スポーツ振興基金繰入金は27万766円。これらをそれぞれの該当する事業に基金を取り崩して充当しております。

なお、資料ナンバーの22に、年度別基金別の増減状況の一覧がありますので、こちらは後ほどごらんいただきたいと思います。

次に、18款繰越金1項繰越金1目繰越金1節前年度繰越金は1億8,948万6,932円でありまして、前年度の歳入歳出差し引き額から基金に繰り入れた6,000万円を除いた額と符合しております。

次のページをお開きください。

19款諸収入1項延滞金加算金及び過料1目延滞金8万7,044円は、町税延滞金でありまして、町民税11件、5万6,244円、固定資産税6件、1万5,200円、軽自動車税4件、7,300円、法人税4件、8,300円、合計25件、8万7,044円となります。

2項町預金利子は2万8,140円。

3項貸付金元利収入1目家畜導入貸付金収入6,472万4,000円につきましては、約定償還分の牛であります。262頭、3,688万7,000円。繰上償還分で、牛70頭、2,783万7,000円あります。

資料ナンバー35に、優良家畜導入支援事業の資料をつけておりますので、こちらも後ほどごらんいただきたいと思います。

2目貸付金元利収入8,000万2,513円は、信用保証協会の貸付金8,000万円が主なものであります。

3目奨学資金貸付金収入53万4,000円は、高校生3人、17万8,000円、大学生等5人、35万6,000円あります。

次のページをお開きください。

4項雑入2目弁償金6万7,379円につきましては、複写機使用料の弁償金が主なものであります。

3目雑入1節介護予防支援報酬72万9,200円は、介護予防サービス計画作成に係る報酬でありまして、164件分。2節居宅介護支援報酬647万4,310円は、居宅介護サービス計画作成に係る報酬で484件分であります。3節高齢者福祉施設負担金439万9,200円は、福寿荘の入居者の食事代などの実費負担分であります。4節学校給食費等1,116万9,520円は、小学生、中学生、保育所、それから職員等の負担金。5節電話使用料は2万1,639円。6節電気等使用料は12万3,644円。7節雑入3,379万88円につきましては、大きなものとしまして、介護給付費負担金の精算に伴う返還金、健康診査の個人負担金、社会保険料等の個人負担金などが含まれております。

4目過年度収入1節障害者福祉費等負担金は、平成29年度の障害者医療費等の精算に係る国・道負担金の追加交付分21万5,384円。2節児童手当負担金も平成29年度の精算に係る国庫負担分の追加交付分8万6,270円あります。

続きまして、20款町債は、全体で4億5,513万2,000円あります。内訳と

しましては、公共事業等債が2,590万円、一般単独債、防災対策分が3,300万円、緊急防災・減災対策債が3,940万円、過疎債が2億6,870万円、臨時財政対策債分が8,813万2,000円となっております。

1項町債1目総務債1節総務債は1億1,030万円ですが、この中には、過疎地域自立促進特別対策事業6,540万円が含まれております。

資料ナンバーの24に、この事業の一覧表がついておりますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

次のページをお開きください。

2目衛生債1節清掃債2,490万円は、ごみ分別作業庫建設事業であります。

3目農林水産業債1節農業債7,020万円は、第2上陸別地区畑地帯総合整備事業外4事業。2節林業債3,310万円は、弥生地区小規模治山事業外2事業。

4目土木債1節道路橋りょう債4,080万円は、町道川向伏古丹連絡線改良事業外3事業。2節河川債1,850万円は、陸別川河川改修事業外1事業。

5目消防債1節消防債3,610万円は、消防自動車購入事業外1事業。

6目教育債1節教育総務債3,310万円は、教員住宅建設事業。

7目臨時財政対策債1節臨時財政対策債は8,813万2,000円の借り入れとなっております。

なお、資料ナンバー23に、年度別の起債残高等推移の一覧がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

歳入の合計となります。合計は、当初予算額44億348万1,000円、補正予算額3億4,781万3,000円、繰越明許費1億6,262万7,000円で、予算現額は49億1,392万1,000円、調定額が47億3,193万7,403円、収入済額が47億2,862万7,177円、不納欠損額が6万6,890円、収入未済額が324万3,336円で、一般会計の歳入の決算を終えております。

引き続きまして、歳出の説明に入らせていただきます。

38ページからをごらんください。

歳出の事項別明細書につきましては、それぞれの科目における主要事業を左側のページに枠で囲って掲載しておりますので、掲載している主要事業と、歳入と同様、細かい部分につきましては説明を省略させていただきます。大まかに説明をさせていただきますので、あらかじめ御了承いただきたいと思っております。

歳出の全体的な資料としましては、資料ナンバー25-1と2。平成29年度と平成30年度の人件費比較表、それから、資料ナンバー17に、平成30年度の予算規模に含まれる繰越明許費事業一覧、資料ナンバー18に、令和元年度に繰り越しとなる繰越明許事業一覧がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

それでは、38ページの1款議会費からであります。議会費につきましては、議会の運営活動費、議員の報酬、事務局職員の人件費が主な内容となっております。

次に、2款総務費1項総務管理費1目一般管理費であります。38ページから41ページにまたがっておりますが、この科目では、主要事業に掲載の職員研修や電算システムに係る北海道自治体情報システム協議会負担金などのほか、町長、副町長の特別職、それから総務課、出納課の職員人件費、職員福利厚生費、庁用の消耗品や備品購入費などの経費となっております。

不用額につきましては、39ページの3節職員手当等の不用額131万9,662円につきましては、時間外勤務手当が102万4,306円ありまして、これが主な内容となっております。次のページをごらんください。9節旅費の不用額88万4,684円は、普通旅費が76万420円、特別旅費が12万4,264円。14節使用料及び賃借料の不用額78万7,910円は、複写機使用料の75万1,310円が主な内容で、印刷経費が安価な平成29年度に購入しましたカラー印刷機の利用によるものと考えております。

2目文書広報費は、主要事業に掲載の町広報紙の発行などのほか、庁用の郵便料などの経費が含まれております。

なお、防災行政無線、これは愛の鐘ですが、機器更新工事は、5年計画の3年目でありまして、屋外子局5カ所分の更新工事であります。

次のページに移ります。

3目財政管理費は、予算書の印刷。

4目会計管理費は、決算書の印刷と金融機関に対する口座振替、窓口収納、派出事務手数料等が主な内容となっております。

5目財産管理費につきましては4億5,234万2,574円となっております。この科目では、主要事業に掲載しております事業のほか、庁舎の維持管理、それから地積図の修正、基金積立金などの経費が含まれております。

不用額につきましては、43ページの11節需用費の不用額55万7,390円は、庁舎用の燃料代や光熱水費など37万9,367円が主な内容。13節委託料の不用額310万4,958円は、光ケーブルの設備維持管理で282万1,968円が主な内容であります。25節積立金は3億4,532万3,257円であります。資料ナンバー22に、年度別の基金別増減の状況の表がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

なお、基金につきましては、家庭の貯金に当たるものでありまして、一般会計の基金の残高は50億9,862万8,370円となっております。これをことしの3月31日現在の人口2,358人で割りますと、町民1人当たり216万2,268円となりまして、前年度より6万2,868円が少なくなっております。

次のページをお開きください。

6目町有林野管理費につきましては、資料ナンバー26に、町有林管理事業収支一覧がありますのでごらんいただきたいと思っております。また、主要事業のほうにも町有林野管

理事業を詳しく掲載しておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。平成28年から発生しましたヤツバキクイムシ等の病害虫による被害地につきましては、被害地造林事業といたしまして、ウリキオナイほかで1.85ヘクタールの植栽、弥生ほかで11.9ヘクタールの間伐を行っております。町有林拡大事業では74万7,266平米、466万7,306円で土地を購入し、平成30年度末では83万6,191ヘクタールまで拡大をしております。

7目企画費につきましては、44ページから47ページにまたがっておりますが、主要事業に掲載の事業が主な内容となっております。ふるさと納税促進事業は、手数料と委託料を合わせまして302万7,713円の支出がありましたが、377件、524万9,500円のふるさと納税がありまして、差し引き222万1,787円のプラスとなっております。地域交通推進会議交付金は、路線バス利用促進の助成事業でありまして、平成27年度から運賃の3分の2を助成しております。平成30年度は利用件数が1,861件、延べ人数が2,130人で、前年度と比較しますと、利用件数45件、延べ人数で78名の減となっております。生活交通確保対策事業は、十勝バスと北見バスの赤字補填分でありまして、十勝バスが628万1,000円、北見バスが439万5,000円で、合計1,067万6,000円となっております。このうち8割が特別交付税で措置されることとなっております。通学定期差額補助事業は、高校生の通学定期購入に係る補助でありまして、足寄高校18名、本別高校2名、北見方面で10名、置戸方面で1名、合わせて31名に補助をしております。

次のページをお開きください。

こちらにも主要事業の中にありますが、新農林業人材発掘プログラム事業は、昨年9月2日から7日までの期間で、都市部の大学生9人が参加しまして、酪農、林業を体験されております。平成29年度から実施しました移住・定住促進住宅建設等補助事業は、住宅改修で24件の利用がございました。地方創生推進交付金につきましては、資料ナンバー27に、事業実績資料がありますが、後ほどごらんいただきたいと思います。民間活用住宅建設事業は、記載のとおりでありまして、単身者用が5戸、世帯用が8戸、全部で7棟の建設に補助をしております。

不用額であります、47ページの19節負担金補助及び交付金の不用額168万2,641円は、通学定期差額補助事業で42万430円、地域交通利用促進事業で18万8,388円、移住交流対策事業で27万2,193円、サマーi n りくべつ事業で12万1,166円、地方創生推進交付金事業で17万1,140円、移住・定住促進住宅建設等補助事業で50万113円が主な内容となっております。

この目では、平成30年度の繰り越し事業としまして、太陽光発電設置事業50万円、令和元年度繰り越し事業としまして、同じく太陽光発電設置事業50万円、まちづくり推進事業140万円、地域活性化事業50万円、民間活用住宅建設事業630万円、合計870万円が計上されております。

○議長（本田 学君） 11時15分まで休憩します。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時15分

○議長（本田 学君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

早坂副町長。

○副町長（早坂政志君） 先ほどの説明の続きになりますが、その前に、1件訂正をお願いいたします。

決算書の44ページのところで、町有林拡大事業のこれまでの面積の合計を申し上げました。83万6,191ヘクタールと申し上げましたが、平米の誤りでありますので、訂正をさせていただきます。記載はございません。口頭での説明となっております。

それでは、46ページから説明を続けさせていただきます。

8目公平委員会は、執行がございません。

9目交通安全対策費につきましては、例年どおりの執行であります。

10目諸費につきましては、名誉町民に対する名誉町民記章及び役章、それから名誉町民の年金等の経費となっております。また、19節負担金補助及び交付金には、自治会活動等の促進交付金の経費が含まれております。

次のページをお開きください。

11目交流センター管理費は、主要事業に掲載の事業が主な内容となっております。資料ナンバー28-1と2に、ふるさと交流センター管理費、オーロラハウス利用状況がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

平成30年度の利用者につきましては4,123人で、前年度より250人の減となっております。49ページの中段の13節委託料の不用額につきましては、120万1,486円でありまして、宿泊研修施設管理の117万676円が不用額の主な内容であります。

12目銀河の森管理費につきましては、資料ナンバー29に、銀河の森天文台実績表と、資料ナンバー32、コテージ村利用実績がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。主要事業に掲載事業のほか、館長の報酬、職員の人件費などがこの目の主な内容となっております。決算額8,515万8,935円の内訳につきましては、天文台関係が4,280万2,699円、コテージ村関係が1,991万4,563円、銀河の森管理関係が234万3,060円、銀河の森専用水道関係が2,009万8,613円となっております。平成30年度の天文台の入館者数は7,755人で、前年度より336人の減、コテージ村の利用棟数は792棟で、前年度より7棟の減となっております。

49ページの1節報酬の不用額51万3,000円につきましては、天文台館長の報酬でありまして、予算では、延べ42日の来館を予定しておりましたが、平成30年度は4日のみの来館となっておりますので、執行残が出ております。3節職員手当等の不

用額 35万72円は時間外勤務手当 30万938円が主な内容であります。次のページに移りまして、13節委託料の不用額 118万8,698円は、コテージ村の管理で 47万8,189円、専用水道の管路等の管理で 67万900円が主な内容であります。

13目地域活性化推進費につきましては、資料ナンバー31に、陸別チャレンジプロジェクト事業の資料がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

主要事業の掲載事業が主な内容となっております。ミネラルウォーター開発事業では、平成30年度は 2万1,600本を製造、配布総数は 2万1,269本で、前年度より 1,411本の減となっております。

次のページをお開きください。

14目企業誘致対策費は、例年どおりの執行。

15目開町100年記念事業費につきましては、主要事業に記載のとおり、9月23日に関係者 226名の出席をいただきまして、記念式典を挙行しております。また、このほか各種イベントの開催、各団体によります記念事業が実施されております。

なお、不用額につきましては、53ページの8節報償費 119万4,123円がありますが、記念式典における講演の講師謝礼等が主な内容であります。

続きまして、2項徴税費1目税務総務費であります。この科目は、職員人件費であります。ほぼ例年どおりの執行となっております。次のページをお開きください。23節償還金利子及び割引料 153万9,100円につきましては、町民税などの還付金が個人町民税 20件、37万5,700円、法人町民税 8件、110万6,900円、固定資産税 10件、4万7,700円。還付加算金が法人町民税 2件、7,800円、固定資産税 1件、1,000円となっております。また、不用額 52万900円につきましては、町税等還付金が 46万9,700円、還付加算金が 5万1,200円となっております。

2目賦課徴収費につきましては、19節の負担金補助及び交付金で、北海道自治体情報システム協議会に対するシステム更新業務、サーバー用ライセンス費に係る負担金で 54万円の増となっております。そのほかは例年どおりの執行であります。

なお、資料ナンバー20に、十勝市町村税滞納整理機構への引き継ぎ額、収納額がつけてありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

十勝市町村税滞納整理機構への負担金は 39万5,583円で、道民税も含めました引き継ぎ額は 61件、114万7,523円で、収納額は 25件、48万2,323円となっております。

3目戸籍住民基本台帳費は、例年どおりの執行であります。

次のページをごらんください。57ページの上段、19節負担金補助及び交付金には、戸籍総合システム使用料、保守料 375万8,400円が含まれております。

4項選挙費1目選挙管理委員会費と2目選挙啓発費は、例年どおりの執行であります。

3目知事道議会議員選挙費につきましては、ことしの4月7日に執行した知事道議会

議員選挙費でありまして、平成31年3月31日までに係る経費225万8,516円があります。なお、同額が道委託金として入金されております。

次のページをごらんください。

5項統計調査費及び6項監査委員費につきましては、例年どおりの執行であります。

次のページをお開きください。60ページになります。

3款民生費1項社会福祉費1目社会福祉総務費であります。資料ナンバー32-1に、民生費事業実績状況がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

ここでは、主要事業に掲載の事業のほか職員人件費、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計への繰出金、福祉住宅の管理経費、障害者自立支援給付費などが含まれております。交通費の助成券交付者につきましては、高齢者612名、前年より8名の増、障害者については112名、前年より6名の減となっております。61ページの3節職員手当等の不用額64万3,567円は、時間外勤務手当366万438円、20節扶助費の不用額1,158万2,833円は、各種医療費助成分でありまして、399万9,894円、地域生活支援費39万6,976円、障害者介護給付費76万4,632円、障害者訓練等給付費349万6,660円が主な内容となっております。28節の繰出金は、国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金が2,755万6,107円、介護保険事業勘定特別会計への繰出金が4,249万8,000円となっております。

不用額304万9,893円は、国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金であります。

失礼いたしました。先ほど61ページ、3節職員手当等の不用額で、時間外勤務手当366万円と言いましたが36万6,438円の誤りであります。

次のページをお開きください。

2目老人福祉費であります。資料ナンバー32-2に、民生費事業実績状況の老人福祉費分がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

大変恐縮ですが、ここで訂正をお願いいたします。62ページの四角い枠の中、主要事業の中ですが、6個目の○で、老人福祉施設入所措置費の入所者数が5名となっておりますが、4名の誤りでありますので、訂正をお願いいたします。大変申しわけございません。

それでは続けさせていただきます。この科目では、主要事業に掲載の事業のほか、老人健康増進センター管理運営費、居宅介護支援事業所設置事業費などが含まれております。敬老祝い金につきましては、77歳の喜寿31名、前年度より2名の増、88歳の米寿16名、前年度より11名の減、100歳の長寿は、前年度はおられませんでした。平成30年度は1名となっております。デイサービスセンターの運営費は1,268万6,517円ありますが、延べ利用者数は2,788名でありまして、前年度より115名の減となっております。63ページの11節需用費の不用額67万9,248円に

つきましては、老人健康増進センターとふれあいの郷の燃料代31万5,889円及び福寿荘の消耗品代10万863円が主な内容であります。13節委託料の不用額52万9,838円は、福寿荘の設備保守管理分で37万2,328円。19節負担金補助及び交付金の不用額163万7,693円は、デイサービス運営事業89万1,483円、認知症高齢者グループホームの暖房器具更新事業で32万4,000円、介護職員資格取得助成事業で30万円というのが主な内容であります。

3目後期高齢者医療費の19節負担金補助及び交付金につきましては、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金。28節の繰出金は、後期高齢者医療特別会計への繰出金であります。

次に、2項児童福祉費1目児童福祉総務費に入ります。次のページをお開きください。この科目には、主要事業に掲載の事業のほか、児童施設等への通所に係る交通費助成ですとか、障害児自立支援給付費、第2期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査などの経費が含まれております。23節償還金利子及び割引料は、子どものための教育・保育給付費負担金の精算に伴う返還金であります。

2目児童福祉施設費であります。資料ナンバー33に、児童福祉施設関係実施状況がありまして、保育所の登録児童数もこちらに計上しております。参考として後ほどごらんいただきたいと思います。ここには、主要事業に掲載の事業のほか、保育所に従事する職員、臨時職員の人件費ですとか備品等の購入費などが経費として含まれております。65ページの11節需用費の不用額57万6,131円は、保育所の燃料代24万2,954円、それから食糧費30万9,400円が主な内容であります。

次のページをごらんください。

3目児童措置費の児童手当につきましては、主要事業に掲載のとおりであります。23節償還金利子及び割引料は39万9,271円は、平成29年度の国庫負担分の精算に伴う返還金であります。

3項国民年金費1目国民年金事務取扱費は、例年どおりの執行であります。

続きまして、4款衛生費1項保健衛生費、次のページ、1目保健衛生総務費につきましては、職員の人件費のほか保健事業に係る事務経費など、例年どおりの執行であります。

なお、19節負担金補助及び交付金には、帯広厚生病院の運営費に係る補助金147万円が含まれております。それから、69ページの3節職員手当等の不用額48万6,125円は、時間外勤務手当が41万428円。4節の共済費の不用額83万622円は、職員の共済組合費が主な内容であります。

2目保健衛生施設費3,839万158円は、保健センター、公衆浴場の管理運営関係でありまして、保健センター分が2,654万6,087円、公衆浴場分が1,184万4,071円の執行となっております。公衆浴場歩行浴施設の利用者数につきましては、合計で7,773名で、前年度と比較して895名の減となっております。

なお、保健センター診療所の改修事業は、4年計画のうちの2年目でありまして、30年度は設置機器の更新工事を行っております。

次のページをごらんください。

3目予防費につきましては、資料ナンバー34に、各種検診、健康診査、予防接種、療育指導の事業一覧がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。受診等の実績であります。各種検診の合計は1,220名で、前年度より35名の減、健康診査の合計は213名で、前年度より38名の増、予防接種の合計は931名で、前年度より18名の増となっております。13節委託料の不用額につきましては、各種検診事業で32万122円、各種予防接種事業で30万9,000円が主な内容となっております。

4目の環境衛生費につきましては、例年どおりの執行でありました。

次のページをお開きください。

5目診療所費につきましては、国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金1億7,347万7,000円であります。このうち普通交付税と特別地方交付税で合わせて6,713万7,000円が措置されております。

次に、2項清掃費1目清掃総務費であります。これは、主要事業に掲載してありますとおりでありまして、例年どおりの執行であります。この目には、令和元年度繰越明許事業としまして、下水道建設負担金事業6,000円が計上されております。

2目塵芥処理費につきましても、主要事業に記載のとおりであります。ごみ等の収集量の合計は、前年度より16.7トン多くなっております。

3項水道費であります。次のページをお開きください。

1目専用水道費につきましては、小利別から下敷別までの専用水道に係る経費でありまして、ことしの3月末の給水戸数は22戸、前年度より2戸減となっております。13節委託料の不用額につきましては、管路等の修繕料で55万5,000円が主な内容となっております。

2目水道費につきましては、簡易水道事業特別会計への繰出金であります。

続きまして、5款労働費1項労働諸費であります。

1目労働諸費では、主要事業に記載の無料職業紹介所ホームページの作成業務を委託しているほか、例年どおりの執行であります。

2目緊急雇用対策費であります。次のページをお開きください。緊急雇用対策事業でありまして、林業2社、建設業2社、建築業1社の5社で433名の利用となっております。この目には、平成30年度繰越明許事業として、緊急雇用対策事業354万6,000円、同じく令和元年度への繰越事業としまして、356万3,000円が繰越明許事業として計上されております。

3目雇用再生対策費は、地元雇用促進事業であります。新規13名、継続6名の19名となっております。新規雇用13名の分野別では、農業が2名、林業が2名、商業が

1名、建設業が1名、福祉関係が7名となっております。不用額につきましては、この事業の補助金となっております。この目にも令和元年度の繰越明許事業としまして、地元雇用促進事業308万円が計上されております。

続きまして、6款農林水産業費1項農業費1目農業委員会費であります。こちらは例年どおりの執行であります。

次のページをお開きください。

2目農業総務費につきましては、職員の人件費です。

3目農業振興費につきましては、主要事業に記載の内容でありまして、例年どおりの執行となっております。19節負担金補助及び交付金の不用額172万1,487円につきましては、補助金であります。農業関係近代化資金利子補給事業でありまして、106万4,684円、それから、農業関係制度資金利子補給事業で14万3,445円、農林推進協議会運営事業28万3,749円、新農業人育成事業10万6,900円が主な内容であります。

4目畜産業費につきましては、主要事業に記載の内容のとおりであります。主要事業の中ほどに記載のあります優良家畜導入支援事業6,000万円につきましては、資料ナンバー35がありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

次のページをお開きください。

5目農地費につきましても、主要事業に記載の内容であります。19節負担金補助及び交付金の不用額につきましては、トマム地区道営農業農村整備事業負担金135万5,607円が主な内容であります。この目には、平成30年度繰越明許事業としまして、農業競争力強化基盤整備事業7,649万5,000円、同じく令和元年度へも1,499万5,960円が繰越明許事業として計上されております。

6目営農用水管理費についてであります。次のページをお開きください。上陸別地区、トラリ地区の営農用水の管理費のほか、主要事業に記載の内容の経費となっております。上陸別地区が4,100万4,599円、トラリ地区が527万1,599円の内訳となっております。13節委託料の不用額につきましては、通常の管理運営に係る管路修繕等の委託料でありまして、上陸別地区で122万3,160円、トラリ地区で33万9,420円が主な内容であります。給水戸数につきましては、ことし3月末で、上陸別地区は29戸、トラリ地区が18戸であります。ともに昨年と同じ戸数となっております。この目につきましても、令和元年度の繰越明許事業としまして、第2上陸別地区の道営担い手畑地帯総合整備事業5,935万3,000円が計上されております。

7目公共草地管理費につきましては、例年どおりの執行であります。

8目農畜産物加工研修センター管理費につきましても、職員の人件費のほか、例年どおりの執行であります。

次のページをお開きください。

加工研修センターの関係ですが、年間の施設の利用回数につきましては278回であ

りまして、前年度より10回増となっております。資料ナンバー36に、加工センター月別利用実績がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

続きまして、2項林業費1目林業振興費であります。主要事業に記載の内容が主な内容であります。資料ナンバー37に、未来につなぐ森づくり推進事業、民有林造林促進事業、資料ナンバー38に、森林作業員就業条件整備事業、林業長期就労促進担い手対策事業、退職金共済制度加入促進事業の資料がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。19節の負担金補助及び交付金の不用額についてであります。これは補助金でありまして、民有林造林促進事業で107万777円、退職金共済制度加入促進事業で42万8,284円が主な内容となっております。この目にも令和元年度の繰越明許事業がありまして、林業・木材産業構造改革事業として1億500万円が計上されております。

なお、6款農林水産業費の2項林業費、8款土木費における補助、交付金、起債対象事業の建設工事に係る一覧表が資料ナンバー39につけてありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

次のページをお開きください。

2目狩猟費につきましては、有害鳥獣駆除事業の関係でありまして、主要事業に記載のとおり、例年同様の執行状況であります。

3目林業新設改良費につきましては、林業の開設改良工事、あるいは維持管理の事業でありまして、主要事業に記載のとおりの内容であります。

7款商工費1項商工費1目商工総務費につきましては、人件費の計上であります。

次のページ。2目商工振興費であります。内容は、主要事業に記載のとおりであります。プレミアム商品券につきましては、プレミア率20%で、7月と11月で合わせて4,000セットを販売しております。使用枚数は9万5,764枚となっております。日産自動車購入費助成につきましては、12台分の助成。19節負担金補助及び交付金で不用額がございますが、こちらは、中小企業融資制度保証料補給で174万1,049円、中小企業経営安定資金利子補給で67万3,120円、商工振興事業で212万8,324円、商工活性化施設運営事業で39万1,124円、日産自動車購入助成で48万6,476円が主な内容となっております。

3目観光費も主要事業に記載のとおりでありまして、例年どおりの執行であります。

4目公園費につきましても、公園等の管理に係る経費や、主要事業に記載のとおりの内容であります。

5目消費者対策費であります。次のページをお開きください。消費生活相談窓口開設は月2回、消費生活支援事業は月1回の開設となっております。

8款土木費1項土木管理費1目土木総務費、これにつきましては、職員人件費、旅費、樋門・樋管管理などに係る執行であります。3節職員手当等の不用額につきましては、時間外手当が74万1,504円が主な内容となっております。

2 項道路橋りょう費 1 目道路橋りょう総務費であります。内容は、ダンプやグレーダーなどの公有車両の管理経費のほか、主要事業に記載の内容であります。1 1 節需用費の不用額につきましては、消耗品で 2 5 9 万 1, 1 8 4 円、燃料代で 2 4 9 万 1, 2 7 6 円で、修繕料で 1 6 7 万 8, 7 2 4 円が主な内容となっております。

次のページをお開きください。

2 目道路維持費につきましては、町道の道路維持に係る経費でありまして、主要事業に記載のとおりの内容となっております。1 3 節の委託料の不用額につきましては、除排雪業務で 1, 0 4 5 万 2 0 5 円、道路維持補修で 7 1 万 2, 2 3 2 円が主な内容であります。

3 目橋りょう維持費につきましては、町道の橋の維持に係る経費でありまして、主要事業に記載のとおりの内容であります。

4 目道路新設改良費であります。次のページをごらんください。ここでは、町道の道路整備や舗装工事などに係る経費の計上でありまして、主要事業に記載のとおりの内容であります。

5 目街路灯費につきましては、街路灯の維持管理に係る経費と L E D 化工事が主な内容であります。L E D 化につきましては、平成 3 0 年度に 1 3 基実施しまして、街路打 1 8 2 基のうち 1 1 1 基が L E D 化されております。

3 項河川費 1 目河川総務費につきましては、3 河川の護岸補修と 1 河川の護岸設置となっております。主要事業の欄に記載のとおりであります。

4 項住宅費 1 目住宅管理費につきましては、町営住宅の維持管理に係る経費であります。内容につきましては、主要事業に記載のとおりであります。管理戸数は前年度より 5 戸減、空き家は 6 戸増、修繕は 1 0 戸増となっております。

次のページをごらんください。

2 目住宅建設費であります。公営住宅の建設、解体、外構工事、改修工事など、主要事業に記載の内容の経費となっております。この目には、平成 3 0 年度の繰越明許事業としまして、新町団地公営住宅の P 棟の建設工事と V、W 棟の解体工事の 8, 2 0 8 万 6, 0 0 0 円が計上されております。1 5 節の工事請負費の不用額につきましては、この繰越明許費の建設工事費でありまして、8 8 6 万円、解体工事費で 7 3 2 万 2, 0 0 0 円となっております。

5 項下水道費 1 目下水道費につきましては、公共下水道事業特別会計への繰出金であります。

続きまして、9 款消防費に入ります。次のページをごらんください。

1 項消防費 1 目消防費 2 億 2 8 3 万 4, 6 4 0 円につきましては、十勝広域消防事務組合への負担金が 1 億 8 0 0 万 4, 0 0 0 円、陸別消防団に係る費用が 4 6 0 万 5, 3 3 8 円となっております。3 月 3 1 日現在における陸別消防団の団員数は 5 1 名でありまして、年度中は、新加入が 1 名、退団が 2 名となっております。9 節旅費の不用額につき

ましては、団員の費用弁償67万6,984円が主な内容であります。

2目災害対策費につきましては、消防庁を経由して送信されます国からの有事関係情報、Jアラートであります。これを受信して、即時防災無線で町民に周知するための受信機器の整備を行っております。

次のページをお開きください。

10款教育費1項教育総務費であります。1目教育委員会費は、例年どおりの執行。

2目事務局費につきましては、職員の人件費のほか、主要事業に記載のとおりの内容となっておりますが、教職員住宅は1棟2戸の建てかえ、奨学資金の貸し付けは、大学等で5名、高校で3名の増となっております。3節職員手当等の不用額につきましては、時間外勤務手当が62万591円と、主な内容となっております。

次のページに移ります。

3目教育振興費につきましては、主要事業に記載のとおりの内容でありまして、例年どおりの執行であります。

なお、19節負担金補助及び交付金の不用額につきましては、小中一貫教育推進委員会の補助金40万1,935円が主な内容であります。

4目スクールバス運行管理費も例年どおりの執行状況であります。

次のページをお開きください。このスクールバスの利用状況ですが、主要事業に記載の表のとおりとなっておりますが、トータルで前年度より1,705人の利用減となっております。

5目教育研究所費では、例年同様の執行のほか、小学3、4年生が使用します社会科の副読本を作製しております。

2項小学校費1目学校管理費も例年同様の執行であります。児童数につきましては、31年3月末日現在で1年生が24名、2年生が16名、3年生が14名、4年生が20名、5年生が15名、6年生が15名の合計104名となっております。11節の需用費の不用額につきましては、小学校の燃料代56万6,900円が主な内容であります。

次のページをお開きください。

2目教育振興費も例年同様の執行でありまして、内容も主要事業に記載のとおりであります。なお、就学援助の扶助の準要保護につきましては、前年度より11名の増、特別支援教育は3名の減となっております。

3項中学校費1目学校管理費も例年同様の執行であります。生徒数につきましては、3月末日現在で1年生が13名、2年生が13名、3年生が12名、合計38名であります。11節の需用費の不用額は、小学校と同じく燃料代で118万5,371円が主な内容であります。

2目教育振興費も例年同様の執行状況であります。

次のページをお開きください。ただいまの2目の教育振興費の関係ですが、内容は、

主要事業に記載のとおりであります。就学援助の扶助、特別支援教育につきましては、前年度より1名の減となっております。

4項社会教育費1目社会教育総務費も例年同様の執行状況でありまして、主要事業に記載の内容のとおりとなっております。

なお、学童保育所の登録児童は3月で32名、前年度より7名の減。中学生等海外研修派遣事業につきましては14名の参加でありまして、前年度より3名の増。冒険体感inとうきょう事業につきましては15名の参加で、前年度より1名の増となっております。

次のページをお開きください。

2目公民館費も例年同様の執行状況でありまして、内容も主要事業に記載のとおりであります。公民館図書室の利用者につきましては2,862名でありまして、前年度より533人の減、視聴覚室の利用者数は2,000名でありまして、前年度より382名の減となっております。

3目文化財保護費につきましても例年同様の執行でありまして、内容も主要事業に記載のとおりであります。関寛齋資料館の入館者数につきましては、前年度より27名の減となっております。

次に、5項保健体育費であります。次のページをお開きください。

1目保健体育総務費も例年同様の執行でありまして、内容も主要事業に記載のとおりであります。社会体育関係の主要事業に記載の各種大会等の開催につきましては、11大会、15日間の開催で、前年同様であります。参加者の延べ人数につきましては、前年度より75名の減となっております。

2目体育施設費も例年同様の執行で、内容も主要事業に記載のとおりであります。

次に、3目学校給食費です。次のページをお開きください。この科目も例年同様の執行状況でありまして、職員の人件費のほか、給食センターの管理運営費となっております。主要事業にも記載されておりますが、平成30年度に提供しました給食の食数につきましては、前年度より2,995食の減となっております。

次に、11款災害復旧費1項農林水産業施設災害復旧費1目農業用施設災害復旧費、2目林業用施設災害復旧費及び次のページになります。2項公共土木施設災害復旧費1目道路橋りょう災害復旧費につきましては、昨年は災害復旧工事がございませんでしたので、通常の事務経費のみの執行となっております。

12款公債費1項公債費1目元金及び2目利子につきましては、資料ナンバー23に、起債残高等推移をつけておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

なお、一般会計の残高は44億9,890万9,000円でありまして、前年度末より1,536万4,000円の減となっております。これをことしの3月末の人口2,358人で割り返しますと、町民1人当たり190万7,934円となりまして、前年度より6,790円の増となっております。

13款予備費につきましては332万2,628円でありまして、1件の充当がございました。

歳出の合計になりますが、当初予算額44億348万1,000円、補正予算額3億4,781万3,000円、繰越明許費1億6,262万7,000円で、予算現額は49億1,392万1,000円、支出済額は46億834万5,792円、翌年度への繰越明許費は1億9,469万7,960円、不用額が1億1,087万7,248円、予算流用額は8件、39万8,578円、予備費充当は1件、67万7,372円で、一般会計の歳出の決算を終えております。

続きまして、118ページをお開きください。

118ページは、一般会計の実質収支に関する調書、単位は千円であります。

歳入総額が47億2,862万7,000円、歳出総額は46億834万6,000円、歳入歳出差し引き額は1億2,028万1,000円、繰越明許費繰越額が990万6,000円で、実質収支額は1億1,037万5,000円であります。

なお、繰越明許費繰越額990万6,000円は、令和元年度への繰越額1億9,469万8,000円から未収入特定財源1億8,479万2,000円を除いた額となっております。実質収支額の2分の1以上となる6,000万円を財政調整基金に積み立てることとしまして、残りの5,037万5,000円が翌年度への繰越金となります。

次に、119ページをごらんください。

1、公有財産、(1)土地及び建物、ア、総括であります。合計の欄を見ていただきたいと思いますが、土地、地籍の行政財産と普通財産の合計では、年度中の増減が74万4,577.6平米の増で、決算年度末現在高は3,233万9,474.44平米であります。建物の木造と非木造の延べ面積の年度中の増減が384.91平米の減でありまして、決算年度末現在高は6万4,737.79平米であります。

この土地、建物の行政財産の内訳につきましては120ページ、129ページ、普通財産につきましては121ページ、129ページにございます。また、このほかの財産、山林、有価証券は122ページ、出資による権利は123ページ、物品は124ページから125ページ、備品は126ページから127ページ、債権と3月31日現在の基金は128ページにありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

以上で、議案第59号の説明を終わります。

○議長（本田 学君） 昼食のため、午後1時まで休憩します。

休憩 午後 0時00分

再開 午後 1時00分

○議長（本田 学君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

早坂副町長。

○副町長（早坂政志君） それでは、議案第60号平成30年度陸別町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算についての説明に入らせていただきます。

既に皆さん御承知のように、国民健康保険制度につきましては、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律に基づきまして、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となりました。これによりまして、前年度とは収入、支出の方法や区分などが変更となっておりますので、この件については、あらかじめ御承知をいただきたいと思っております。

まず、決算書の説明資料により説明をさせていただきたいと思っておりますので、164ページをお開きいただきたいと思っております。

164ページ。第1表、国民健康保険事業状況最近年度比較表であります。左の事務職員数から保険税徴収回数までは前年度と変わっておりません。年間平均世帯数は前年度より19世帯の減、年間平均被保険者数は前年度より33人の減、1世帯当たりの税調定額は前年度より6,818円の増、1人当たりの税調定額は前年度より5,691円の増、1人当たりの療養諸費費用額は前年度より1万2,575円の増、受診率は前年度から見ると25.5ポイントの減であります。

次に、第2表、平成30年度歳入歳出決算の総括であります。

予算額4億3,594万4,000円、歳入の決算額が4億1,949万357円、歳出の決算額が4億1,098万3,402円で、差し引き残額850万6,955円、これは令和元年度への繰越金となります。なお、歳出の執行率は94.3%であります。

次のページをごらんください。

第3表、歳入実績最近年度比較表であります。

1款国民保険税から合計の前の共同事業交付金までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。平成30年度の歳入の合計につきましては、予算額4億3,594万4,000円、調定額4億2,191万8,479円、収入済額4億1,949万357円で、前年度と比較しますと5,897万1,740円の減となっております。

なお、1款国民健康保険税につきましては、収入済額が8,537万1,978円、歳入に占める割合は20.4%でありまして、前年度と比較しまして2.5ポイントの増。不納欠損額6万2,900円、収入未済額236万5,222円で、収納率は97.2%で、前年度と比較しまして0.3ポイントの増となっております。

次のページ、166ページをお開きください。

第4表、歳出実績最近年度比較表であります。

1款総務費から合計の前の介護保険納付金までの款ごとの平成29年度と平成30年度の間並びに比率などは表のとおりであります。平成30年度の歳出の合計につきましては、予算額4億3,594万4,000円、支出済額4億1,098万3,402円は、前年度と比較しますと4,997万6,282円の減。不用額が2,496万598円は、執行率は94.3%でありまして、前年度より0.8ポイントの増となっております。

次のページをお開きください。

167ページ。

第5表、国民健康保険税収納額最近年度比較表であります。左側が現年課税分、右側が滞納繰越分でありまして、現年課税分は、調定額が8,512万4,200円、収入済額8,370万4,900円は、前年度と比較しますと27万4,900円の減、収入未済額は14件、141万9,300円で、前年度と比較しますと、件数は変わっておりませんが、18万9,600円の増。収納率は98.3%であります。滞納繰越分は、調定額が267万5,900円、収入済額が166万7,078円は、前年度と比較しますと22万44円の減。不納欠損額は2件で6万2,900円、前年度と比較しますと1万1,900円の増。収入未済額は19件、94万5,922円で、前年度と比較しますと7件、51万8,878円の減。収納率は62.3%であります。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は33件の236万5,222円となります。

なお、収入済額の中には、十勝市町村税滞納整理機構より29件、63万9,978円が入金しております。

次の第6表、最近5カ年間の決算額調べにつきましては、ここに記載のとおりでありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

以上で、説明資料のほうの説明を終わりました、次に、142ページからの陸別町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の事項別明細書の説明をさせていただきたいと思っております。

なお、国民健康保険事業勘定特別会計の歳入歳出の決算に係る資料につきましては、資料ナンバー40-1から40-4にありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

それでは、142ページの歳入からとなります。

1款国民健康保険税1項国民健康保険税1目一般被保険者国民健康保険税であります。まず、平成30年度末の世帯数であります。427世帯、被保険者数は684人でありまして、前年度より10世帯、27名の減となっております。

2目退職被保険者等国民健康保険税であります。平成30年度末では、被保険者数はゼロ人ということでありまして、前年度より2世帯、3人の減となっております。

国民健康保険税に係る調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額につきましては、先ほどの説明資料において説明をさせていただいておりますので、重複する部分につきましては説明を省略させていただきます。

なお、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分の収入未済額のうち8件、87万5,500円と滞納繰越分の収入未済額のうち6件、21万8,221円は8月末までに入金されております。

2款国庫支出金につきましては、災害があった場合の対応科目でありまして、支出はございません。

3 款道支出金 1 項道負担金 1 目保険給付費等負担金 1 節保険給付費等交付金、普通交付金 2 億 3,162 万 5,623 円につきましては、歳出の 2 款保険給付費の総額と同額となっております。2 節の特別交付金 5,037 万 1,000 円につきましては、保険者努力支援分 156 万 2,000 円、直診会計への繰出金となっております、へき地町営診療施設運営費分が含まれております特別調整交付金 3,688 万 5,000 円、道繰入金 1,087 万 6,000 円、特定健診負担金 104 万 8,000 円となっております。

4 款財産収入であります。次のページをお開きください。

1 項財産運用収入 1 目利子及び配当金につきましては、基金の利息であります。

5 款繰入金 1 項他会計繰入金 1 目一般会計繰入金 1 節保険基盤安定繰入金 1,816 万 6,914 円につきましては、低所得者などに対する 7 割、5 割、2 割の保険料軽減分と保険者支援分であります。これにつきましては、一般会計の歳入におきまして、国と道から合わせて 4 分の 3、1,362 万 5,185 円が入っております。2 節事務費繰入金は、総務費における事務費分 316 万 4,193 円。3 節出産育児一時金等繰入金は 28 万円の 2 件、56 万円。4 節財政安定化支援事業繰入金は、普通地方交付税への算入額 566 万 5,000 円であります。

6 款繰越金は、前年度繰越金で 1,750 万 2,413 円。

7 款諸収入であります。次のページをごらんください。

1 項延滞金加算及び過料 1 目一般被保険者延滞金 40 万 5,700 円は 36 件分であります。

以下、2 目から 4 目は科目存置。2 項雑入 1 目から 4 目までも科目存置であります。

次のページをごらんください。

5 目療養給付費負担金 663 万 1,045 円は、平成 29 年度の国・道支出金等の事業費の精算に伴う返還金であります。

以下、6 目、7 目は科目存置。8 目雑入 2 万 6,000 円につきましては、健康診断の個人負担 13 名分で 2 万 6,000 円であります。

歳入の合計となりますが、当初予算額 4 億 2,309 万 7,000 円、補正予算額 1,284 万 7,000 円で、予算現額 4 億 3,594 万 4,000 円、調定額 4 億 2,191 万 8,479 円、収入済額が 4 億 1,949 万 357 円、不納欠損額が 6 万 2,900 円、収入未済額が 236 万 5,222 円の決算となっております。

続きまして、歳出の説明に入らせていただきます。150 ページをお開きください。

歳出であります。

1 款総務費 1 項総務管理費 1 目一般管理費につきましては、国保連合会への負担金など、例年同様の国保会計の事務経費の執行となっております。

なお、25 節積立金は、平成 30 年度と令和元年度の前期高齢者の納付金の精算が保留となっておりますことから、基金に積み立てておくというものでありまして、納付金の精算につきましては、令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 カ年で行われるということ

となっております。

2目連合会負担金は、例年どおりの執行であります。

2項徴税費1目賦課徴収費ですが、十勝市町村税滞納整理機構への負担金が34万5,417円で、40件、88万7,400円を引き継ぎまして、29件、63万9,979円を収納しております。

3項運営協議会費は、例年どおりの執行であります。

次のページをお開きください。

2款保険給付費であります。項目ごとに前年度と比較しますと、1項療養諸費1目一般被保険者療養給付費1億9,867万7,273円は、227万690円の増。2目退職被保険者等療養給付費13万9,181円につきましては、158万3,771円の減。3目一般被保険者療養費370万436円は、179万5,036円の減。4目退職被保険者等療養費は支出がなく、4万8,130円の減。5目審査支払手数料59万2,634円は、1万1,322円の増。

2項高額療養費1目一般被保険者高額療養費2,764万5,679円は、278万8,745円の増。次のページをお開きください。2目退職被保険者等高額療養費は支出がなく、42万2,490円の減。3目一般被保険者高額介護合算療養費、それから4目退職被保険者等高額介護合算療養費及び3項の移送費につきましては、科目存置となっております。

4項出産育児諸費1目出産育児一時金は2件分84万円で、42万円の増。2目審査支払手数料は、委託料420円であります。

5項葬祭諸費1目葬祭給付費は科目存置であります。次のページをお開きください。

2目葬祭費は7件分21万円で、16万円の増。平成30年度から1件、1万円から3万円増額となっております。

6項育児諸費につきましては科目存置であります。

なお、2款保険給付費の総額2億3,162万5,623円につきましては、先ほども申しましたが、同額が歳入の道支出金、保険給付費等交付金として入っております。

3款国民健康保険事業納付金につきましては、今年度から設定されました科目であります。

1項医療給付費分2項後期高齢者支援金等分、次のページにあります3項介護給付金分につきましては、いずれも平成30年度から北海道が財政運営の責任主体となりまして、全道の市町村の標準化に向けて、陸別町の負担分を積算し、求められた納付額であります。総額で1億1,481万6,000円で、記載のと通りの納付となっております。

次のページをお開きください。

4款共同事業拠出金は、退職者医療事業分担金としての納付額91円であります。

5款保健事業費1項特定健康診査等事業費1目特定健康診査等事業費は例年どおりの

執行であります。13節の委託料では、特定健診276件、244万1,564円が主な内容であります。

2項保健事業費1目保健事業費につきましても例年どおりの執行となっております。

次のページをお開きください。

13節の委託料につきましては、インフルエンザの予防接種126人、44万1,000円、高齢者肺炎球菌の予防接種24人、9万6,000円、ふれあい広場のステージ設置費用15万1,200円などが主な内容となっております。20節扶助費は、インフルエンザの予防接種3人、1万1,560円の償還払分であります。

続きまして、6款諸支出金1項償還金及び還付加算金1目償還金であります。23節償還金利子及び割引料116万7,593円につきましては、平成29年度の退職者医療交付金の確定に伴う返還金86万3,049円、同じく平成29年度の高額医療費共同事業負担金の確定に伴う返還金15万8,994円、それから、国保税還付金11件で14万5,550円の内訳となっております。

2目の延滞金は科目存置。3目繰出金は、特別調整交付金のへき地直営診療施設運営費分3,597万5,000円の直診会計への繰出金であります。

7款予備費につきましては充当はございません。

歳出の合計となりますが、当初予算額4億2,309万7,000円、補正予算額1,284万7,000円、予算現額は4億3,594万4,000円、支出済額は4億1,098万3,402円、不用額が2,496万598円で、歳出の決算を終えております。

次の162ページをお開きください。

162ページは、国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支に関する調書でありまして、単位は千円となっております。

歳入総額は4億1,949万円、歳出総額は4億1,098万3,000円、歳入歳出差し引き額と実質収支額は同額でありまして、850万7,000円であります。同額が次年度への繰越金となります。

以上で、議案第60号の説明を終わりました。次に、議案第61号の説明に入ります。

議案第61号平成30年度陸別町国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算についての説明に入らせていただきます。

まずは、決算書の説明資料により、説明をさせていただきたいと思っておりますので、187ページをお開きください。

187ページ、第1表、平成30年度歳入歳出決算の総括であります。予算額3億4,440万3,000円、歳入の決算額が3億4,984万3,548円。歳出の決算額が3億3,034万4,215円で、差し引き残額1,949万9,333円、これは、令和元年度への繰越金となります。なお、歳出の執行率は95.9%であります。

次のページ。

第2表、歳入実績最近年度比較表であります。

1款診療収入から合計の前の町債までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。平成30年度の歳入の合計につきましては、予算額3億4,440万3,000円、調定額3億4,984万8,068円、収入済額3億4,984万3,548円で、前年度と比較しますと2,914万586円の増となっております。

なお、1款診療収入につきましては、収入済額が1億238万3,461円で、歳入に占める割合は29.3%であります。前年度と比較しまして4.7ポイントの減、収入未済額は4,520円であります。

次に、189ページをお開きください。

第3表、歳出実績最近年度比較表であります。

1款総務費から4款予備費までの款ごとの平成29年度と平成30年度のコレ額及び比率などは、表のとおりであります。

平成30年度の歳出の合計につきましては、予算額3億4,440万3,000円、支出済額3億3,034万4,215円、昨年と比較しますと3,191万9,585円の増、不用額が1,405万8,785円、執行率は95.9%でありまして、昨年度より0.6ポイントの増となっております。

次のページ。

第4表、診療収入収納状況調べであります。左側が入院分、右側が外来分でありまして、入院分の収入済額は943万9,760円で、前年度と比較しますと711万7,398円の減、収入未済額は1件、4,520円で、前年度と比較しますと2万円の減であります。外来分の収入済額は7,374万8,920円で、前年度と比較しますと405万4,160円の減であります。

次のページ、191ページをお開きください。

191ページは、第5表、経費別支出内訳調べであります。

1、総務費につきましては2億8,958万9,734円、前年度と比較しますと1,812万4,839円の増、診療収入に対する割合につきましては282.8%で、41.7ポイントの増。真ん中辺になります。2の医業費であります。3,969万7,777円、前年度と比較しますと1,379万4,306円の増、診療収入に対する割合は38.8%で、15.8ポイントの増であります。

次のページをごらんください。

第6表、患者数及び職員数等調べであります。年間の入院患者数は442人で、前年度と比較しますと322人の減、外来患者数は1万2,560人で、1人の減となっております。

次のページ。193ページの2、職員数、3、患者1人1日当たりの診療収入調べ、4、患者1人1日当たりの薬品費調べ、5、診療収入に対する投薬等の収入割合は記載

のとおりでありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

以上で、説明資料のほうの説明を終わりました、次に、171ページからの陸別町国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の事項別明細書の説明に入らせていただきます。

なお、資料ナンバー41-1と2に、陸別町国民健康保険関寛斎診療所運営状況がありますので、こちらも後ほどごらんいただきたいと思います。

それでは、171ページ。歳入であります。

1款診療収入の収入済額につきましては1億238万3,461円で、前年度と比較しますと1,023万1,378円の減であります。

1項入院収入、2項外来収入につきましては、先ほど説明資料により説明をしておりますので、内容の説明は省略させていただきますが、1項入院収入の4目一部負担金収入の2節、過年度にあります収入未済額1件、4,520円は8月末日までに納入済みとなっております。

次のページ、173ページをお開きください。

こちらは、2款使用料及び手数料1項使用料1目診療所使用料1節行政財産使用料につきましては、診療所内にあります自動販売機の設置に係る使用料であります。

続きまして、175ページをお開きください。

2項手数料1目文書料は、診断書や介護意見書などで88万6,400円。

2目請求事務取扱手数料は、医療請求事務に係る手数料13万3,488円でありませ

ず。

3款道支出金1項道補助金1目総務費補助金1節施設管理費補助金は、X線画像記録管理システム購入に係る補助金810万円であります。

4款財産収入1項財産運用収入1目財産貸付収入1節土地建物貸付収入につきましては、職員住宅3戸分47万2,800円の収入であります。

5款繰入金1項他会計繰入金1目一般会計繰入金1節一般会計繰入金1億7,347万7,000円の内訳につきましては、起債償還分が105万8,000円、施設整備費分が1,170万円、財政対策分が1億6,071万9,000円であります。

2目国保事業勘定特別会計繰入金につきましては、へき地診療所運営分で3,597万5,000円であります。

次のページ、177ページをお開きください。

6款繰越金、前年度繰越金で2,227万8,332円。

7款諸収入1項雑入1目雑入1節私用電話料は5,330円。2節雑入につきましては、嘱託医報酬が294万円、社会保険料等個人負担金が231万1,831円、患者外給食60万150円が主な内容となっております。

歳入の合計となりますが、当初予算額3億3,897万円、補正予算額543万3,000円で、予算現額3億4,440万3,000円、調定額3億4,984万8,068

円、収入済額が3億4,984万3,548円、収入未済額は4,520円の決算となっております。

続きまして、歳出の説明に入らせていただきます。179ページであります。

1款総務費1項施設管理費1目一般管理費につきましては、健診システム導入で174万8,600円、そのほか人件費、施設の管理運営経費、事務経費等の執行となっております。不用額につきましては、2節給料、3節職員手当等、4節共済費に共通している事業としまして、1月1日付で看護師1名が退職しまして、その後、新たな看護師の応募がなく、補充ができなかったことによる不用額となっております。3節の職員手当等の不用額は、時間外勤務手当57万1,073円、勤勉手当56万4,592円、夜勤手当12万9,971円、退職手当組合費10万9,476円が主な内容であります。4節の共済費の不用額は、共済組合費24万7,310円、社会保険料等で16万4,795円が主な内容であります。7節賃金の不用額は、臨時医師賃金でありまして25万円、臨時看護師の賃金が36万8,238円が主な内容。11節需用費は、施設の燃料代35万7,200円、施設管理用の消耗品費で16万8,430円が主な内容であります。

2項研究研修費1目研究研修費は、例年どおりの執行であります。

次のページをお開きください。

なお、今の科目、9節の旅費82万3,060円の不用額につきましては、各種研修会への参加回数が少なかったことによるものであります。

次に、2款医業費であります。1項医業費1目医療用機械器具費につきましては、X線画像記録管理システム一式の備品購入をしております。

2目医療用消耗機材費から5目寝具費につきましては、例年どおりの執行であります。2目医療用消耗機材費の11節需用費の不用額につきましては、医療用の消耗品分の不用額であります。12節役務費の不用額につきましては、クリーニング代23万5,090円が主な内容。

3目医薬品費は1,026万9,596円、前年度と比較しますと153万6,338円の減。

4目検査費254万7,313円は、前年度と比較しますと19万7,117円の減。

5目寝具費8万9,991円は、前年度と比較しますと7万3,402円の減となっております。

次のページをお開きください。

2項給食費1目給食費175万655円につきましては、前年度と比較しますと62万5,848円の減で、不用額は、給食の賄い材料費であります。

3款公債費につきましては、資料ナンバー23の起債残高と推移の一覧表がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

なお、元金と利子を合わせた支出済額105万6,704円は、前年度とほぼ同額と

なっております。

4款予備費につきましては、充当はございませんでした。

歳出の合計になりますが、当初予算額3億3,897万円、補正予算額543万3,000円で、予算現額は3億4,440万3,000円、支出済額は3億3,034万4,215円、不用額が1,405万8,785円で、歳出の決算を終えております。

続きまして、185ページをお開きください。

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の実質収支に関する調書、単位は千円であります。歳入総額が3億4,984万4,000円、歳出総額は3億3,034万4,000円、歳入歳出差し引き額、実質収支額につきましては、同額の1,950万円であります。同額が次年度への繰越金となります。

以上で、議案第61号の説明を終わります。次に、議案第62号の説明に入らせていただきます。

議案第62号平成30年度陸別町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算についての説明に入らせていただきます。

まずは、決算書の説明資料により説明をさせていただきたいと思いますので、209ページをお開きください。

209ページ。

第1表、平成30年度歳入歳出決算の総括であります。

予算額2億2,873万5,000円、歳入の決算額が2億2,866万8,283円、歳出の決算額が2億2,449万6,796円で、差し引き残額417万1,487円で、これは令和元年度への繰越金となります。なお、歳出の執行額は98.1%であります。

次のページ。

第2表、歳入実績最近年度比較表であります。

1款使用料及び手数料から7款町債までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。平成30年度の歳入の合計につきましては、予算額2億2,873万5,000円、調定額2億2,866万8,283円、収入済額2億2,866万8,283円で、前年度と比較しますと4,810万4,672円の増となっております。

なお、1款の使用料及び手数料につきましては、収入済額が5,206万1,594円、歳入に占める割合は22.8%で、前年度に比較して6.7%の減となっております。

次のページ、211ページをお開きください。

第3表、歳出実績最近年度比較表であります。

1款総務費から4款予備費までの款ごとの平成29年度と平成30年度のコレ及び比率などは表のとおりであります。

平成30年度の歳出の合計につきましては、予算額2億2,873万5,000円、支

出済額 2 億 2,449 万 6,796 円、前年度と比較しますと 4,832 万 7,737 円の増、不用額が 423 万 8,204 円、執行率は 98.1%でありまして、前年度より 0.6 ポイントの増となっております。

次のページ。

第 4 表、水道使用料徴収実績調べてあります。

陸別地区の調定額、収入済額は、同額の 5,195 万 3,594 円で、前年度と比較しますと 128 万 316 円の減、このうち一般用の調定額、収入済額も同額の 3,740 万 8,486 円で、前年度と比較しますと 114 万 3,622 円の減となっております。

以下、営業用から臨時用まで、記載のとおりでありますので、後ほどごらんいただきたいと思っております。

続きまして、下の表であります。3 月末現在の用途別給水戸数であります。前年度と比較しますと、一般用が 996 戸でありまして、17 戸の減、営業用が 28 戸で 2 戸の減、事業用が 40 戸で 1 戸の減、団体用が 6 戸と公衆浴場用 1 戸は、増減はございません。合計 1,071 戸で 20 戸の減となっております。

次のページ、213 ページをお開きください。

第 5 表、給水状況調べであります。こちら前年と比較しますと、年間の給水量の合計は 30 万 2,435 立方メートルで、2,098 立方メートルの減、1 日平均の給水量は 829 立方メートルで 5 立方メートルの減、給水人口は 2,136 人で 37 人の減、1 人 1 日の平均給水量は 388 リットルで 4 リットルの減となっております。

以上で、説明資料のほうの説明を終わりにして、次に、197 ページからの陸別町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の事項別明細書の説明を行います。

197 ページをお開きください。

歳入。

1 款使用料及び手数料 1 項使用料 1 目水道使用料につきましては、先ほど説明資料により説明しておりますので、内容の説明は省略させていただきます。

次に、2 項手数料 1 目水道手数料 1 節設計手数料は、給水装置の工事審査手数料でありまして、新設が 8,000 円の 10 件、改造が 4,000 円の 2 件、撤去が 4,000 円の 5 件の合計 17 件、10 万 8,000 円であります。

2 款国庫支出金 1 項国庫補助金 1 目簡易水道事業補助金は、機器更新に係る補助金 1,369 万 8,000 円であります。

3 款財産収入 1 項財産売却収入 1 目物品売却収入は、機器更新において不要となりました機器を金属として売り払いまして、その売り払った収入 6 万 8,332 円となっております。

4 款繰入金 1 項他会計繰入金であります。次のページをお開きください。

1 目一般会計繰入金 1 億 633 万 8,000 円につきましては、建設改良分 5,429 万 2,000 円、財政対策分 5,204 万 6,000 円の内訳となっております。

5款繰越金は、前年度繰越金で439万4,552円。

6款諸収入1項雑入610万7,805円につきましては、下水道会計からの下水道料金の事務負担金58万9,005円、消火栓整備等補償費147万9,600円、水道管施設等補償費403万9,200円であります。

7款町債1項町債1目簡易水道事業債4,600万円につきましては、過疎債が2,300万円、簡易水道事業債が2,300万円であります。

歳入の合計になりますが、当初予算額2億3,251万9,000円、補正予算額、マイナスの378万4,000円で、予算現額は2億2,873万5,000円、調定額と収入済額は同額の2億2,866万8,283円、収入未済額がゼロ円ということで決算となっております。

続きまして、歳出の説明に入らせていただきます。次のページをお開きください。

歳出。

1款総務費1項総務管理費1目一般管理費につきましては、水道台帳構築委託業務で675万円、その他人件費、水道料金収納業務などの経費となっております。なお、27節公課費は消費税の納入分であります。

2款施設費1項施設管理費1目施設維持費は、水道施設の維持に係る経費でありまして、主要事業に記載の内容が主な内容であります。

次のページをお開きください。

13節委託料の不用額につきましては、管路等の修繕で51万6,120円、水道メーターの取りかえで41万2,496円、施設設備保守管理で11万7,476円、水道施設運転管理で38万9,200円が主な内容となっております。

2目施設新設改良費6,244万6,150円につきましては、主要事業に記載の内容のとおりであります。後ほどごらんいただきたいと思います。

3款公債費につきましては、資料ナンバー23に起債残高と推移の一覧がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。元金と利子とを合わせました支出済額は1億626万4,626円で、前年と比べて405万4,993円の増となっております。

4款予備費につきましては、充当はございませんでした。

次のページをお開きください。

205ページ。歳出の合計となりますが、当初予算額2億3,251万9,000円、補正予算額、マイナスの378万4,000円、予算現額は2億2,873万5,000円、支出済額は2億2,449万6,796円、不用額が423万8,204円で歳出の決算を終えております。

次のページ、207ページをお開きください。

207ページは、簡易水道事業特別会計の実質収支に関する調書で、単位は千円となっております。

歳入総額が2億2,866万8,000円、歳出総額は2億2,449万7,000円、

歳入歳出差し引き額と実質収支額につきましては、同額の417万1,000円であります。この同額が次年度への繰越金となります。

以上で、議案第62号の説明を終わりました、続きまして、議案第63号の説明に入らせていただきます。

議案第63号平成30年度陸別町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算についての説明に入らせていただきます。

まずは、決算書の説明資料により、説明をさせていただきたいと思いますので、229ページをお開きください。

229ページ。

第1表、平成30年度歳入歳出決算の総括であります。予算額1億3,715万7,000円、歳入の決算額が1億3,736万5,530円、歳出の決算額が1億3,497万2,602円で、差し引き残額239万2,928円、これは令和元年度への繰越金となります。なお、歳出の執行率は98.4%であります。

次のページ。

第2表、歳入実績最近年度比較表であります。

1款分担金及び負担金から7款財産収入までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率につきましては表のとおりであります。平成30年度の歳入の合計につきましては、予算額1億3,715万7,000円、調定額1億3,736万5,530円、収入済額1億3,736万5,530円で、前年度と比較しますと4,309万4,848円の減となっております。

なお、2款使用料及び手数料につきましては、収入済額が2,454万9,036円、歳入に占める割合は17.9%でありまして、前年度と比較しまして4.0ポイントの増となっております。

次のページ、231ページをお開きください。

第3表、歳出実績最近年度比較表であります。

1款総務費から5款予備費までの款ごとの平成29年度と平成30年度の本額及び比率などは表のとおりであります。

平成30年度の歳出の合計につきましては、予算額1億3,715万7,000円、支出済額1億3,497万2,602円、前年度と比較しますと4,354万5,914円の減、不用額が218万4,398円、執行率は98.4%でありまして、前年度より0.6ポイントの減となっております。

次のページ。

第4表、下水道使用料徴収実績調べであります。

陸別処理区の収入済額は2,444万7,036円で、前年度と比較しますと60万5,719円の減、このうち一般用の収入済額は2,411万574円で、前年度と比較しますと59万113円の減、公衆浴場用の収入済額は33万6,462円で、前年度と比較

しますと1万5,606円の減となっております。

次に、下の表の3月末現在の処理状況であります。前年度と比較しますと、処理人口は1,796人で16人の減、水洗化人口は1,644人で6人の減、水洗化率は91.5%で、0.4ポイントの増となっております。

以上で、説明資料のほうの説明を終わりました、次に、217ページから、陸別町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の事項別明細書の説明に入らせていただきます。

217ページ、歳入。

1款分担金及び負担金1項分担金1目下水道事業分担金67万5,000円につきましては、平成28年度建設分が14戸分で35万円、平成29年度分建設分が10戸分で25万円、平成29年度の前納分が3戸分で7万5,000円となっております。

2款使用料及び手数料1項使用料1目下水道使用料につきましては、先ほど説明資料により説明しておりますので、内容の説明は省略させていただきます。

次に、2項手数料1目下水道手数料は、排水設備工事の工事審査手数料の新設が8,000円の9件、改造が4,000円の3件、撤去が4,000円の2件の合計17件で9万2,000円、排水設備指定業者の登録手数料が1件、1万円で合計10万2,000円であります。

3款国庫支出金1項国庫補助金1目下水道事業補助金は、計装機器更新に係る補助金1,360万5,000円であります。

4款繰入金1項他会計繰入金1目一般会計繰入金8,817万3,000円は、分流式下水道分が4,634万7,000円、建設改良分が109万1,000円、財政対策分が4,073万5,000円の内訳であります。

次のページをお開きください。

5款繰越金は、前年度繰越金で194万1,862円。

6款町債1項町債1目下水道事業債840万円は、過疎債が420万円、下水道債が420万円であります。

7款財産収入1項財産売払収1目物品売払収入は、計装機器更新において不要となりました機器の金属分を売り払った収入2万1,632円であります。

歳入の合計となりますが、当初予算額1億6,005万8,000円、補正予算額、マイナスの2,290万1,000円、予算現額1億3,715万7,000円、調定額と収入済額が同額の1億3,736万5,530円、収入未済額がゼロ円の決算となっております。

続きまして、歳出の説明に入ります。221ページをお開きください。

歳出。

1款総務費1項総務管理費1目一般管理費につきましては、経営戦略策定支援委託業務172万8,000円のほかに、職員の人件費を含めて、例年どおりの執行であります。なお、27節公課費は、平成29年度分の消費税の部分55万7,400円でありま

す。

2 款施設費 1 項施設管理費 1 目施設維持費は、下水道施設の維持に係る経費でありまして、主要事業に記載の内容が主な内容であります。

次のページをお開きください。

1 3 節委託料の不用額であります。施設設備改修で 3 9 万 5 2 0 円、管渠清掃で 1 0 万円が主な内容であります。

3 款事業費 1 項下水道整備費 1 目下水道建設費 2, 7 7 5 万 9, 7 8 5 円につきましては、主要事業に記載の内容となっております。後ほどごらんいただきたいと思います。

4 款公債費につきましては、資料 2 3 に起債残高等推移の一覧表がありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。元金と利子を合わせました支出済額は 4, 7 1 4 万 9, 5 7 3 円で、前年度と比べて 2 3 4 万 9, 2 7 6 円の増となっております。

5 款予備費については、充当はございませんでした。

次のページ、2 2 5 ページをお開きください。

歳出の合計であります。当初予算額 1 億 6, 0 0 5 万 8, 0 0 0 円、補正予算額、マイナスの 2, 2 9 0 万 1, 0 0 0 円で、予算規模は 1 億 3, 7 1 5 万 7, 0 0 0 円、支出済額は 1 億 3, 4 9 7 万 2, 6 0 2 円、不用額が 2 1 8 万 4, 3 9 8 円で、歳出の決算を終えております。

次のページ、2 2 7 ページをお開きください。

2 2 7 ページは、公共下水道事業特別会計の実質収支に関する調書、単位は千円であります。

歳入総額が 1 億 3, 7 3 6 万 6, 0 0 0 円、歳出総額は 1 億 3, 4 9 7 万 3, 0 0 0 円、歳入歳出差し引き額と実質収支額は同額の 2 3 9 万 3, 0 0 0 円であります。同額が次年度への繰越金となります。

以上で、議案第 6 3 号の説明を終わります。

○議長（本田 学君） 2 時 1 5 分まで休憩します。

休憩 午後 1 時 5 5 分

再開 午後 2 時 1 4 分

○議長（本田 学君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

早坂副町長。

○副町長（早坂政志君） それでは、議案第 6 4 号平成 3 0 年度陸別町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算についての説明に入らせていただきます。

まず、決算書の説明資料により説明をさせていただきますので、2 6 0 ページをお開き願います。

2 6 0 ページ。

第 1 表、平成 3 0 年度歳入歳出決算の総括であります。予算額 3 億 7 6 9 万 8, 0 0 0 円、歳入の決算額が 3 億 1, 3 0 5 万 4, 8 7 6 円、歳出の決算額が 2 億 9, 8 1 4 万 9,

236円で、差し引き残額1,490万5,640円、これは令和元年度への繰越金となります。なお、歳出の執行額は96.9%であります。

次に、第2表、歳入実績最近年度比較表をごらんください。

1款介護保険料から8款諸収入までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。

平成30年度の歳入の合計につきましては、予算額3億769万8,000円、調定額3億1,370万9,236円、収入済額3億1,305万4,876円で、前年度と比較しますと404万988円の増となっております。

1款介護保険料であります、収入済額が5,711万5,795円、歳入に占める割合は18.2%で、前年度と比較しまして2.5ポイントの増となっております。

次のページ。

第3表、歳出実績最近年度比較表をごらんください。

1款総務費から6款予備費までの款ごとの平成29年度と平成30年度のコ額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。

平成30年度の歳出の合計につきましては、予算額3億769万8,000円、支出済額2億9,814万9,236円、前年度と比較しますと152万9,944円の減、不用額が954万8,764円、執行率は96.9%であります。前年度と同率であります。

次に、第4表、介護保険料収納額調べをごらんください。左側が現年度賦課額、右側が滞納繰越分でありまして、現年度賦課額につきましては、調定額が5,727万5,055円、収入済額5,706万6,795円は、前年度と比較しますと860万5,525円の増、収入未済額は4人分で20万8,260円でありまして、収納率は99.6%あります。

右側の滞納繰越分につきましては、調定額が49万5,100円、収入済額4万9,000円は、前年度と比較しますと13万6,700円の減、不納欠損額は2人分で12万9,360円で、前年度と比較しますと1万9,110円の減、収入未済額は6人分31万6,740円でありまして、収納率は9.9%となっております。収入未済額の合計は10人分52万5,000円あります。

以上で、説明資料のほうの説明を終わりました、次に、238ページからの陸別町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の事項別明細書の説明をさせていただきます。

なお、介護保険事業勘定特別会計の歳入歳出に係る実質状況の資料が、資料42-1と2にありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

それでは、238ページをごらんください。

歳入。

1款介護保険料1項介護保険料1目第1号被保険者保険料であります、平成30年度末現在の被保険者数は886人で、前年度より3人の減となっております。介護保険料に係る調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額につきましては、先ほど説明資料

において説明をしておりますので、説明を省略させていただきます。なお、現年度分の収入未済額のうち1件、6,000円が8月末までに入金されております。

2款国庫支出金1項国庫負担金1目介護給付費負担金につきましては、歳出の介護給付費に係る施設分15%、その他20%の国の負担分5,118万672円であります。

2項国庫補助金1目調整交付金につきましても、歳出の介護給付費に係る9.01%分の国の負担分2,505万1,000円であります。

2目地域支援事業交付金340万7,070円は、介護予防・日常生活支援総合事業分が198万1,800円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業分が142万5,270円であります。

3目事業費補助金79万9,000円は、システム改修に係る補助金。

4目保険者機能強化推進交付金は、地域包括支援センターが行う高齢者自立支援への取り組みに対する補助金28万4,000円であります。

次のページをお開きください。

3款道支出金1項道負担金1目介護給付費負担金につきましては、歳出の介護給付費に係る施設分17.5%、その他12.5%の道の負担分4,276万1,231円。

2項道補助金1目地域支援事業交付金171万3,760円は、介護予防・日常生活支援総合事業分が100万1,125円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業分が72万2,635円であります。

4款支払基金交付金1項支払基金交付金1目介護給付費交付金1節現年度分につきましては、歳出の介護給付費に係る27%の負担分7,602万9,000円。2節過年度分は、平成29年度の精算に係る交付分40万1,273円。

2目地域支援事業交付金は、介護予防事業分で216万2,000円であります。

5款財産収入1項財産運用収入1目利子及び配当金は、基金利子の489円となっております。

次のページをお開きください。

6款繰入金1項他会計繰入金1目一般会計繰入金であります。1節介護給付費繰入金は3,547万8,000円で、前年度より42万3,000円の増。2節事務費繰入金は521万円で、前年度より223万3,000円の減。3節地域支援事業繰入金は118万円で、前年度より24万8,000円の減。4節低所得者保険料軽減繰入金につきましては63万円で、前年度より3万7,000円の増であります。一般会計に国から2分の1、道から4分の1がこの4節には入ってきております。

2項基金繰入金1目介護給付費準備基金繰入金は科目存置。

7款繰越金は、前年度繰越金で933万4,708円。

8款諸収入1項延滞金及び過料1目第1号被保険者延滞金。

次のページをごらんいただきまして、2目第1号被保険者過料から2項預金利子、3項雑入の1目滞納処分費、2目第三者納付金、3目返納金までは科目存置となっております。

ます。

4目の雑入につきましては、介護扶助審査判定業務29万2,800円と総合事業の訪問Aに係る利用者負担金2万2,078円、合計31万6,878円であります。

歳入の合計となりますが、当初予算額3億1,350万9,000円、補正予算額、マイナスの581万1,000円で、予算現額3億769万8,000円、調定額3億1,370万9,236円、収入済額が3億1,305万4,876円、不納欠損額12万9,360円、収入未済額が52万5,000円の決算となっております。

続きまして、歳出の説明に入らせていただきます。

246ページ。歳出。

1款総務費1項総務管理費1目一般管理であります。19節負担金補助及び交付金につきましては、介護保険システムの改修に係る北海道自治体情報システム協議会への負担金159万8,832円あります。

2項賦課徴収費、3項介護認定審査会費につきましては、例年どおりの執行であります。1目介護認定審査会費の12節役務費は、主治医意見書167件分。19節負担金補助及び交付金149万2,600円は、十勝東北部介護認定審査会の負担金であります。

2目認定調査費13節委託料は、介護認定調査業務で、直営分が165人、委託分が3人、施設への委託分が12人の合わせて180人分あります。

次に、2款保険給付費であります。次のページをお開きください。

1項介護サービス等諸費1目居宅介護サービス給付費1億2,981万7,719円は、前年度より144万460円の減であります。延べ利用者は1,602人で、前年度より57人の増となっております。

2目居宅介護サービス計画給付費823万4,749円は、前年度より48万2,829円の減、延べ利用者は598人で、前年度より36人の減。

3目施設介護サービス給付費1億1,350万3,044円は、前年度より738万2,235円の増、延べ利用者は495人で、前年度より12人の増。

4目居宅介護福祉用具購入費3万3,678円は、前年度より32万1,680円の減で、利用件数は2件で、前年度より8件の減。

5目居宅介護住宅改修費は利用がございませんでした。比較して34万7,400円の減、利用件数も5件の減であります。

2項介護予防サービス等諸費1目介護予防サービス給付費125万941円は、前年度より113万4,287円の減、延べ利用者は141人で、前年度より28人の減。

2目介護予防サービス計画給付費56万1,100円は、前年度より15万1,800円の減。延べ利用者は127人で、前年度より36人の減。

3目介護予防福祉用具購入費2万1,432円は、前年度より9万9,340円の減。利用件数につきましては1件で、前年度より3件の減。

次のページをお開きください。

4目介護予防住宅改修費7万7,250円は、前年度より16万5,750円の減。利用件数は2件で前年度と同数であります。

3項その他の諸費は、審査支払手数料で17万2,320円であります。

4項高額介護サービス等費1目高額介護サービス費は495万732円で、前年度より62万2,289円の増。延べ利用者は45人で、前年度より3人の増。

5項高額医療合算介護サービス等費1目高額医療合算介護サービス費は40万2,594円で、前年度より213万6,612円の減。延べ利用者は17人で、前年度より20人の減です。

6項特定入所者介護サービス等費1目特定入所者介護サービス費は1,760万8,203円で、前年度より86万6,865円の増。延べ利用者は492人で、前年度より9人の増であります。

次のページをお開きください。

3目特定入所者介護予防サービス費は5,103円で、前年度より1万9,548円の減。延べ利用者は1人で、前年度より3人の減であります。

続きまして、3款地域支援事業費1項介護予防・生活支援サービス事業費1目介護予防・生活支援サービス事業費であります。13節委託料24万780円は、訪問型サービスAの委託料でありまして、前年度より39万160円の減。延べ利用者は91人で前年度より152人の減であります。19節負担金補助及び交付金は、第1号事業給付費、介護予防・生活支援サービス事業の国保連への負担金の支払いであります。

2目介護予防ケアマネジメント事業費13節委託料19万2,600円は、町居宅介護事業所42件分であります。

2項一般介護予防事業費95万6,283円は、11節需用費で、介護保険料のお知らせリーフレットの作製9万7,200円で、13節委託料では、介護予防普及啓発事業、社会協議会へのふまねっと運動の委託7万8,000円、足寄町国保病院の地域リハビリテーション活動支援事業の委託52万8,000円などが主な内容となっております。

次のページをお開きください。

3項包括的支援事業任意事業費1目包括的・継続的ケアマネジメント支援事業であります。13節委託料は、介護予防サービス計画作成業務で、町居宅介護支援事業所61件、町外の居宅介護支援事業所4件、合わせて65件の委託であります。

2目任意事業費13節委託料143万7,476円につきましては、社会福祉協議会への委託、介護用品給付事業40万4,100円、食の自立支援事業93万3,376円、NPO優愛館への委託、介護教室開催事業で10万円であります。

4目認知症総合支援事業費につきましては、11節需用費で、認知症のガイドブック、認知症ケアパスの作製を行っておりまして、これが主な内容であります。

4項その他の諸費につきましては、例年どおりの執行であります。

次のページをごらんください。

4款基金積立金1項基金積立金1目介護給付費準備基金積立金は372万5,026円でありまして、資料22ページに基金別増減の状況がありますので、後ほどごらんいただきたいと思えます。

次に、5款諸支出金1項償還金及び還付加算金1目第1号被保険者保険料還付金であります。こちらは9万3,815円、これは過年度分の還付金15件分であります。

2目介護給付費負担金等返還金601万1,444円は、平成29年度の精算に伴う返還金でありまして、介護給付費分では、国の分73万6,821円、道の分91万3,531円、町分79万8,182円。地域支援事業分では、国の分113万875円、道の分63万2,904円、支払基金の分53万4,339円、町分32万5,687円。事務費分が町分93万9,105円であります。

6款予備費につきましては、充当はございませんでした。

歳出の合計となりますが、当初予算額3億1,350万9,000円、補正予算額、マイナス581万1,000円で、予算現額は3億769万8,000円、支出済額は2億9,814万9,236円、不用額が954万8,764円、予算流用が2件ございまして、1万8,044円で、歳出の決算を終えております。

次のページ、258ページをごらんください。

258ページは、介護保険事業勘定特別会計の実施収支に関する調書、単位は千円であります。

歳入総額が3億1,305万5,000円、歳出総額は2億9,814万9,000円、歳入歳出差し引き額、実施収支額は同額の1,490万6,000円であります。同額が翌年度への繰越金となります。

以上で、議案第64号の説明を終わります。次に、議案第65号の説明に入ります。

議案第65号平成30年度陸別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についての説明であります。

まずは、決算書の説明資料により説明したいと思えますので、275ページをお開きください。

275ページ。

第1表、平成30年度歳入歳出決算の総括であります。予算額4,781万6,000円、歳入と歳出の決算額は4,712万1,831円の同額で、差し引き残額はございません。歳出の執行率は98.5%であります。

次に、第2表、保険料収納額調べであります。左側は現年度賦課額、右側が滞納分賦課額でありまして、現年度賦課額につきましては、調定額が2,901万7,200円、収入済額2,892万1,000円で、前年度と比較しますと516万4,800円の増。収入未済額は1人、9万6,200円でありまして、収納率は99.7%であります。

次のページ。

第3表、歳入実績最近年度比較表であります。

1款後期高齢者医療保険料から合計の前の広域連合支出金までの款ごとの平成29年度と平成30年度の金額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。

平成30年度の歳入の合計につきましては、予算額4,781万6,000円、調定額4,721万8,031円、収入済額4,712万1,831円で、前年度と比較しますと553万2,155円の増となっております。

なお、1款の後期高齢者医療保険料につきましては、収入済額が2,892万1,000円、収入に占める割合は61.4%で、前年度と比較して4.3ポイントの増。収入未済額は9万6,200円でありまして、収納率は99.7%となっております。

次に、第4表、歳出実績最近年度比較表であります。

1款総務費から4款予備費までの款ごとの平成29年度と平成30年度の本額及び比率などにつきましては、表のとおりであります。

平成30年度の歳出の合計につきましては、予算額4,781万6,000円、支出済額4,712万1,831円、前年度と比較しますと553万2,155円の増、不用額が69万4,169円、執行率は98.6%でありまして、前年度より0.9ポイントの減となっております。

以上で、説明資料のほうの説明を終わらせて、次に、265ページから陸別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の事項別明細書の説明に入ります。

なお、資料ナンバー43に、後期高齢者医療特別会計のフロー図が添付してありますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

それでは、265ページの事項別明細書。

歳入。

1款後期高齢者医療保険料であります。ことし3月31日現在の被保険者数は554人で、前年度より1人の増となっております。特別徴収が395人、普通徴収が206人で、重複が47人となっております。

1項後期高齢者医療保険料であります。1目特別徴収保険料につきましては1,472万9,300円で、前年度より99万3,800円の増。

2目普通徴収保険料につきましては1,419万1,700円で、前年度より417万1,000円の増となっております。

2款使用料及び手数料は科目存置。

3款繰入金1項他会計繰入金1目事務費繰入金446万790円は、広域連合の事務費分が248万5,000円、町単独分が197万5,790円であります。町単独分の内訳は、インフルエンザ分が124万1,500円、健康診査分が8万7,419円、その他事務費として64万6,871円となっております。

2目保険基盤安定繰入金1,330万4,929円につきましては、北海道が4分の3

分 9 9 7 万 8, 6 9 6 円、町が 4 分の 1 分 3 3 2 万 6, 2 3 3 円となっております。

4 款繰越金は科目存置であります。

次のページをお開きください。

5 款諸収入 1 項延滞金及び過料 1 目延滞金も科目存置。

2 項償還金及び還付加算金 1 目還付加算金も科目存置。

2 目保険料還付金 9, 7 0 0 円、7 件分で歳出と同額となっております。

3 項雑入 4 2 万 5, 4 1 2 円は、広域連合からの健康診査委託料 3 7 万 7 4 2 円、制度改正に伴う周知広告事業分 5 万 1, 2 4 4 円、長寿健康増進事業分 3, 4 2 6 円となっております。

歳入の合計となりますが、当初予算額 4, 3 6 7 万 3, 0 0 0 円、補正予算額 4 1 4 万 3, 0 0 0 円で、予算現額 4, 7 8 1 万 6, 0 0 0 円、調定額 4, 7 2 1 万 8, 0 3 1 円、収入済額が 4, 7 1 2 万 1, 8 3 1 円、収入未済額が 9 万 6, 2 0 0 円の決算となっております。

続きまして、歳出の説明に入ります。

2 6 9 ページ。歳出。

1 款総務費 1 項総務管理費 1 目一般管理費であります。例年同様の内容での執行であります。1 3 節委託料 1 6 7 万 6, 5 8 8 円は、健康診査 6 1 人、4 5 万 8, 1 6 1 円、インフルエンザの予防接種 3 4 5 人、1 2 0 万 7, 5 0 0 円、共同電算処理業務 1 万 9 2 7 円。2 0 節扶助費 3 万 4, 0 0 0 円は、インフルエンザ予防接種の償還払い 1 1 名分であります。

2 項後期高齢者医療広域連合納付金につきましては、4, 4 7 1 万 9 2 9 円でありまして、前年度より 5 5 4 万 1, 3 7 5 円の増となっております。

3 款諸支出金 1 項償還金及び還付加算金 1 目保険料還付金は 7 人分、9, 7 0 0 円であります。歳入と同額であります。

次のページをお開きください。

4 款予備費につきましては、充当はございませんでした。

歳出の合計となりますが、当初予算額 4, 3 6 7 万 3, 0 0 0 円、補正予算額 4 1 4 万 3, 0 0 0 円で、予算現額は 4, 7 8 1 万 6, 0 0 0 円、支出済額は 4, 7 1 2 万 1, 8 3 1 円、不用額が 6 9 万 4, 1 6 9 円で歳出の決算を終えております。

次のページ、2 7 3 ページをお開きください。

2 7 3 ページは、後期高齢者医療特別会計の実質収支に関する調書、単位は千円であります。

歳入総額、歳出総額は、同額の 4, 7 1 2 万 2, 0 0 0 円、歳入歳出差し引き額、実質収支額はゼロ円であります。

以上で、議案第 5 9 号から議案第 6 5 号までの説明を終わります。以後、御質問によってお答えをしてみたいと思いますので、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

ます。

以上であります。

○議長（本田 学君） 副町長におかれましては、大変お疲れさまでした。

平成30年度各会計の決算について、監査委員の意見書が配付されておりますが、代表監査委員が出席されておりますので、意見書の内容に不明な点があれば、この際、質疑を許します。

質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（本田 学君） 質疑なしと認め、監査委員に対する質疑を終わります。

平成30年度各会計の決算認定に係る質疑、討論、採決は、本定例会初日の決定のとおり、9月18日に行います。

◎延会の議決

○議長（本田 学君） お諮りいたします。

本日の会議は、これで延会し、特別の事情が生じない限り、17日まで休会とします。御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（本田 学君） 異議なしと認めます。

◎延会宣告

○議長（本田 学君） 本日は、これにて延会します。

延会 午後 2時43分

以上、地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定により署名する。

議長

議員

議員